

平成30年の歩みから 日本の未来を語る



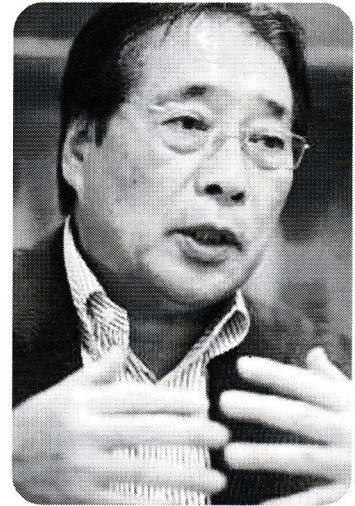
(一財)日本総合研究所会長 **寺島 実郎**
沖縄県知事 **玉城デニー**
共同通信社編集委員 **太田 昌克**

目 次

一般社団法人勁草塾ブックレットNo.7発行にあたって……………	2
【1】「民主主義の大切さとアジアとの対話」 寺島 実郎氏……………	3
資 料……………	12
【2】「アジアダイナミズムと沖縄の未来」 玉城 デニー氏……………	15
資 料……………	24
【3】「東アジア非核化に向けて我が国の役割」 太田 昌克氏……………	25
資 料……………	34

一般社団法人勁草塾ブックレットNo.7発行にあたって

多くの皆様のご協力ご支援により、私共一般社団法人勁草塾は設立以来、5周年を迎えることができました。この間、寺島実郎氏のご厚誼により、東京九段下寺島文庫にて毎月開催している文庫カフェの会も、連続38回を迎えました。横浜市内で開催している年4回の講演会も多彩な講師陣により、いつも好評をいただいています。さらに今年は、沖縄県に事務所を設置し、講演会・勉強会をスタートしたところです。今後も、さらに検討を加え、歴史を学び、今をみつめ、未来に向かい、充実した塾にするため一層の精進を重ねてまいります。



さらなる、ご支援をよろしく申し上げます。

さて、今回のブックレットNo.7は、(一社)勁草塾開設5周年を記念し開催された特別講演会「平成30年の歩みから日本の未来を語る」での講演内容を加筆修正したものです。

講師は、(一財)日本総合研究所会長・寺島実郎氏、沖縄県知事・玉城デニー氏、共同通信社編集委員・太田昌克氏と、それぞれ著名な方々に講演いただきました。会場の参議院会館会議室は、早朝からの開演にも関わらず、衆・参国会議員・議員秘書・行政・研究者・マスコミ・市民の方々のご参加で満席となりました。

今回のブックレットが、皆様の今後のご活動の一助に、必ずや繋がりますことを祈り、ご挨拶とさせていただきます。

2019年10月25日

一般社団法人勁草塾
代表理事 齋藤 勁

平成30年の歩みから日本の未来を語る 2019年6月12日 参議院議員会館101

【1】「民主主義の大切さとアジアとの対話」

講師 (一財)日本総合研究所会長 寺島 実郎氏

おはようございます。寺島でございます。齋藤さんと私の関係は非常にユニークで、毎週日曜日の午後4時、私が原稿を書いていると、日本にいる限りなのですが、齋藤さんが現れまして、二人で話をするとというのが、この十年位続いていて、私は敬服しています。この「勁草塾」というものを、とにかく若い人を育てるということで、九段下にあります寺島文庫で、ずっと続けておられます。沖縄においても頑張っている。そんなご縁で登場しているわけです。

私の役割は、今日お二人、知事の玉城さんと共同通信の太田さんがメインイベントだと思っています。私の役割をしっかりと果たしておきたいと思います。先月もバンコクからロンドンへと向けて、バンコク商工会議所—東南アジアで日本が一番張り出している国だと思います—1772社日本企業が参加している商工会議所で話をし、そのままロンドンでブレグジット後のイギリスでいろんな人と議論してきたということで、外から見た日本を視界において、まず議論の前提となる視点をお話しておきたいと思います。

私の「時代認識」という資料集、2019年夏号ですが、これは統計の数字がどんどん新しくなるものですから、毎年5、6回切り替えています。夏号は先週から使い始めているのですが、これを延々と語ると90分×5回かかるのですが、それを30分で、で



寺島 実郎さんプロフィール

(一財)日本総合研究所会長、多摩大学学長。1970年代、三井物産の調査マンとしてイランのIJPCプロジェクトに関わり、以来、中東やアメリカで情報収集・分析活動を続けてきた。10年にわたるアメリカ勤務を経て日本に帰国後、企業内シンクタンクとして「三井物産戦略研究所」を立ち上げ、世界の最前線でビジネスを展開するための知の基盤の構築に力を注ぐ。「文献とフィールドワーク」をはじめとした、体験に根ざした独自の視点から国内外の経済、政治、外交、エネルギー政策、宗教と、幅広い分野で提言を続けている。著書多数。

きるだけ論点だけをしっかりとお伝えしたいと思います。

日本が今どうなっているのか

日本が今どうなっているのかということです。いつの間にか停滞を安定だと思って、安定は結構だ位の感覚でしか日本を見てない傾向があるのですけど。12ページ

(世界のGDPシェアの推移)をみて下さい。これが頭の体操、1です。ボトムラインとしての認識なのですが、1988年というところと2018年というところをにらみながら、日本が平成の30年でどう変わったかということ、よく考えていただきたいと思えます。これは世界のGDPに占めるシェアということで、1988年というのは平成が始まる前の年です。日本のGDPの世界に占めるシェアは16%でした。ところが平成が終わって見たら、日本の世界のGDPに占めるシェアはわずか6%ということで、今埋没する日本というのが日本へのひとつのコンセンサスだと言ってもいいと思えます。1988年、「除く日本のアジア」、中国・インド・アセアンも加えた「除く日本のアジア」は、日本のGDPの三分の一程度だったのです。ところが平成が終わって見たら、「除く日本のアジア」のGDPは、日本の4倍に迫る勢いで拡大していた。2000年という年、21世紀の始まる前の年です、日本はまだ14%で持ちこたえていたのです、この10年、敢えて言うならば、この5、6年の間、日本の埋没は極めて顕著だというのが一つの捉え方です。余計なことをいくつか言うと、1820年これはコンピューターシュミレーションです。江戸時代、1867年に幕府が倒れた、日本の世界のGDPに占めるシェアは3%程度だったのかと、アジアが5割を超していたのだなと。先祖返りみたいな状況にあるのだなとか、いろんなことが思い浮かぶと思えます。1913年、第一次世界大戦が始まる前の年、日清・日露と越えて極東の小国日本が、彗星のごとく台頭した時代と言われているのですが、それでも日本の世界GDPに占めるシェアは3%程度だったと。1950年、戦争に負けて5年後、やっぱり3%だった。日本3%定位置論があるのです。

このままいくと、10年から20年後に、日本のGDPは世界の3%位になっているのだろうとの予測も出てきていますが、私はGDPが最も重要な指標だとは思いません。けれどもひとつの現実としてこれを受け止める必要があるというか。そこで何故なんだと、その構造解明をしているのが、私が延々と20年近くにわたって連載している岩波の「世界」の連載の論考で、今日は時間の制約がありますので、ここに参加しておられる方で興味がありましたら、6月号の「世界」ですけど、「平成の晩鐘が耳に残るうちに」と13000字私が書いた論考が載っています。私自身の平成の30年の体験的総括と、令和に向けての冷静なる希望というタイトルで、私の今の本音をまとめています。体系的に分析した本音です。

なぜ日本がこうなったのかということについて、平成の30年というのは冷戦後の30年でもあったわけですけども、二つの革命、つまりIoTにつながるIT革命といううねりと、金融革命という二つのうねりの中で、その背後に横たわっている政策思想としての新自由主義なるキーワードの流れの中で、日本が埋没していった構図が、これをお読みになれば、この人はこう考えていると分かると思えます。皆さんそれぞれの平成があったはずで、是非、それぞれの平成を振り返って、自分の年表を白い紙において、私の体験的総括と重ね合わせて、自分自身の立場を投影して考えられたら、考えるヒントになるのではないかなと思えます。浮かび上がってくる論点に興味があるのではないかと考えています。

株価時価総額から見て

そこで、見ていただきたいのが、12ページ(Digital Dictatorship)です。なぜ日本がこれほどまでに埋没したのかという時

の、1ページで凝縮的に書いてありますけど。デジタルディクテーターシップ、今でこそガーファなんて言葉がそれほど珍しくなくなったわけですけど。じっと見ていただけだと僕の言おうとしている意味が分かります。「G A F A + M」今月末、私が行こうとしているシリコンバレービジネスモデルと言われているアメリカのITビック5、グーグルのG、アップル、フェイスブック、アマゾンそしてマイクロソフト、ITビック5の4.3兆ドルって何と言うと、株価時価総額です。日本のGDPに迫る勢いです。

たった5つの会社の株価時価総額が肥大化してきている。右に日本の東証一部のトップ5を見つめてもらいたいです。我々は産業の現場を支えながら、ものづくり日本、工業生産力モデルの優等生として走ったつもりでいます。そのトップランナーであったトヨタ自動車、見上げるような会社ですが、22兆5千億しか時価総額がないのです。アップル・アマゾン一社の時価総額が1兆ドルを超している時に、トヨタはその4分の1、5分の1の時価総額でしかないのかという事に愕然とします。良いとか悪いとかいうことではないのです。事実です。そこで、下の段、延々と話してる時間がないので、コンパクトに。2019年、10年刻みの日本の株価の時価総額の推移です。2019年4月、つまり今です。日立製作所―経団連会長会社の一―時価総額わずか3兆円もいかないのです。という事は、アップル・アマゾンたった1社の40分の1の時価総額しか評価されていないわけですかということに、ギョツとなります。もっと驚くのは、ついこの間まで「鉄は国家なり」で、日本産業界を引っ張ってきた、新日鉄住金、名前を変えて日本製鉄、2兆円もないのです。ということはアップル・アマゾン

1社の50分の1、60分の1もないということです。

そこで、ピンときて頂くために、敢えて申し上げるわけですが、最近、東急電鉄の幹部と向き合う機会が多く、東急渋谷を起点にして東京西の再開発に向かっています。渋谷が今ものすごい勢いで再開発の中にあるというのはご存知だと思います。東急プラザと言われた駅前ビルが、今超高層ビルに建て替わっています。あのビルに全棟グーグルが入るそうです。NHKとグーグルの街になるだろうと、渋谷は。つまり、今六本木の「バブルの塔」と言われている六本木ヒルズに6フロア入っているグーグルが、渋谷に全棟入るということです。

何故、今こんな話をしているのか、つまり、株価の時価総額って、そんなに大事な話なんですかという風に、私、今大学の学長もやっていますから、学生が聞いてきます。株価の時価総額が経営を判断する資料として最も大事だとは思わない。だけど怖いのですね、市場が企業の価値を評価する時代なんて言葉が。最近よく使われますが、マーケットバリュエーションにおいて、要するに株式会社というものは、上場企業である限り、時価総額を超えるリスクはとれないし、時価総額を超えるプロジェクトなど打てないんです。その文脈で考えた時に、グーグルが渋谷で全棟入るといふシンボリックな状況というのは、昨今の東芝・日立が直面している状況と、コントラストに考えたら、つくづくため息が出ます。今、一言でいうと私の先ほど言った論考の中にも、その表現を使っていますけれども、今我々がデジタルエコノミーのうねりの中にあると。

デジタルディクテーターシップのうねり

ダボス会議で昨年あたりから登場してきたデジタルディクテーターシップという言葉ですけど、今これがガーファ規制という形でもみ合っています。現実問題としてデジタル課税をすべきではないかと。確かに非常に重要な論点なんです。で、そこで、1990年代の半ば、つまりインターネットはアメリカの軍事技術の軍民転換だった訳ですね。冷戦期にソ連を意識したペンタゴンのいわゆるリクエストを受けて、インターネットの基盤技術であるアーパネット（ARPANET）が完成したのが、これ13ページにそのことが書いてありますけれども、1962年にアーパネットの研究開発がスタートしていたのです。ソ連から、中央制御の大型コンピューターで防衛システムで管理していたら、核攻撃を受けて、そのコンピューターがダウンしたら全てブラックアウトするので、分散系、開放系情報ネットワーク技術を作ろうという発想で登場したのが1969年、アーパネットが完成したわけです。人類月に立つという年です、69年というのは。冷戦期を支えたと、冷戦が終わるタイミングで、軍事目的で開発した技術だけど、これからは民生用に活用していこうという事で、世にいうディフェンス・コンバージョン、軍民転換のシンボルとして我々の目の前に登場してきたのが、インターネットでした。1993年に商業ネットワークとリンクしたわけです。私が10年アメリカ東海岸に張り付いていた頃です。日本人も、94、95年頃からIT革命という言葉に敏感に呼応したと言ってもいいと思います。ところが、IT革命のステージがもう一段変わったというか、こう正確に言えると思います。日本はIT革命を工業生産力モデルの優等生としての枠組みでしか理

解できなかったというか。どういう意味かというと、ITに並走して、一儲けしようという発想が、余りにも小さかった。例えば、携帯電話の回線業とか、eビジネスモデルだとか、デバイスといわれるような、足回りの半導体と電子部品みたいなもので一儲けすると言うところまではキャッチアップ出来た。ところが、ガーファは生まれなかった。それはデータリズムの時代についていけなかったと言っているのだと思います。今、我々に襲い掛かっているのは、データリズムの時代です。例えば、アマゾンという会社が、我々の目の前にちらついた時、多くの方はネットを使って本を通信販売する会社だと思った。ところが、ものすごい勢いで、アマゾンは業態を多様化し、ディープに浸透してきています。その文脈で考えた時に、日本の工業生産力モデルの枠組みの中でしか、IT革命にキャッチアップしなかったことのギャップが、データリズムの時代を迎えて、つまりデータを支配する者が全てを支配するという流れの中で、ギャップを起しているのだと言っているのだと思います。この話をする時によく質問がでる、日本の株価は安すぎると捉える人がいるのです。このガーファだけで、日本のGDPに迫るような時価総額という話と対比して。ところが、日本は異様な勢いで、公的資金を突っ込んでまで株価を支えています。日銀のETF買いとGPIF、年金基金を80兆円突っ込んでいます。もしこの80兆円を突っ込んでいなかったら、日本の日経平均は3割落ちています。シュミレーションして、目いっぱい膨らし粉で膨らませて、このあり様なんだということ。しかも、公的資金を株式市場に突っ込んでいる国は、日本以外にありません。ですから、異様にゆがんだ経済を作ってしまった。要するに株価の

上昇が景況感を支配するみたいな流れと
なってしまった。産業とか技術をしっかり
見つめることなくです。いつの間にかマ
ネーゲームによって、経済を議論する傾向
に傾斜してしまったということに、気づか
ざるを得ないことなんです。そのシンボ
リックな話が13ページ(技能五輪国際大会)
にちょっと出ていますので、これだけは
ちょっとお話しておきたい。

技能オリンピックの国際大会というパネ
ルが出ています。日本のメディアはものす
ごく歪んでいますから、この報道は一切な
されなかったから、たぶん知らない方が多
いと思いますけど、10年位前まで、日本人
は中国がキャッチアップしてこようが、韓
国が追い上げてこようが、日本の産業技術
基盤は盤石だという勢いで、技能オリン
ピック1位で胸を張っていました。ところが
あつという間にパラダイムが変わって、
一昨年UAEのアブダビで行われた技能オ
リンピックで、日本は9位に落ちました。
1位中国、2位スイス、3位韓国で、4位
に日本がいるのではないのです。私は、経
団連研修のアドバイザーを20年続けてい
て、名だたる製造業企業の幹部と向き合っ
ていますが、私にこういうことを言う人
がいます。「寺島さん心配いりません。
コンピューターサイエンスの進化で、現場
はコンピューターが全て管理しているので、
熟練工なんて必要なくなりましたので」
と言う人がいます。だけど、全くずれ
ています。なぜならば、この技能オリン
ピックの右のパネルを見ていただくと、
51種目なんです。今年ロシアで開催する大
会が秋に迫っていますが、56種目に増え
ているのですが、右半分を見てくださ
い。フラワーアレンジメント、美容・理容、
ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、
西洋料理、レストランサービス、造園から

看護・介護までが競い合っている種目です。
つまり分かりやすく言うと、日本の現場力
です。現場力が急速に劣化していると言
うことです。経営は頭から腐るって言葉が
ありますが、トップの問題意識が現場にも
リフレクトしてきていると言っているだろ
うと思います。この技能オリンピックを名
古屋に招致しようという動きが、今あるの
ですけれども、本気で日本のアイデンティ
ティを考え直さなければいけない局面に
きているのではないかなと思います。

日本のアイデンティティとは

そこで次に、今後の日本の針路にとって
キーワードになるだろうと思うことに話を
進めますけど、後で玉城さんがアジアダイ
ナミズムについて沖縄からの視界というこ
とでお話になると。その前提となる話です
けど、14ページ(日本の貿易相手国のシェ
ア推移)を見ていただきたいのです。これ
は日本の貿易相手国のシェア推移という表
がついています。これは日本のアイデン
ティティを再確認するための論点です。通
商国家と言われ、貿易で飯を食っている日
本の国ですけど、一体どこ貿易すること
で、日本は飯を食っているのですかとい
う質問に答える表が14ページです。1990年、
平成が始まった頃、米国27.4というのは、
日本の貿易の約3割近くをアメリカとの貿
易で飯を食っていたのです。縦に数字を追
われたら、いかに対米貿易の比重が下が
ってきたのか分かるはずですよ。2011年に11.9
まで落ちた時、私自身この数字もなくて1
割割るなと思ったのです。この表の10年位
前は、4割でした。ですから海外で話して
いて、日本っていうのは一体どうやって飯
を食っている国ですかという質問を受け
て、アメリカとの貿易で飯食っているの
ですと言えば、当たらずとも遠からずの国

だったのです。ところが、一気にこれは1割割る時代が来たのかと思ったものです。見ていただきたいのは、この3、4年間です。対米貿易の比重が15%前後により戻しています。これは、語ればきりがないのですけど、アメリカという国の実体経済が、今申し上げたIoT革命っていう流れと、それからシェールガス、シェールオイル革命という流れに後押しされて、トランプの産業政策が成功しているなんて文脈ではなく、実体経済が堅調だとアメリカは。それにリフレクトする形で日本の対米貿易の比重が15%程度に戻っているのです。だけど、隣の中国、平成が始まる頃、日本にとってわずか3.5%の貿易相手先でしかなかった。対中貿易の比重がどんどんどんどん増えてきた。③にホンコン・マカオを含む中国の欄がありますけれども、この平成の30年の間に、ホンコン・マカオの返還というのが行われているので、正確に言うと、統計上、日本の貿易の23.9%が中国との貿易です。ですから、日本は極めて複雑な心理の中に今います。中国の脅威、なんとか日米で連携して封じ込めようという心理。同時に、中国に依存して日本産業は成り立っているという現実。インバウンド3100万と言っても、8割はアジアからの人だという現実。つまり、やたら中国人が増えていると言うことに面白くない思いながらも、中国人の爆買いに期待して景気づけしようという、複雑骨折した心理の中で、日本が動いているところに、政策論の基盤になる主張が混乱している原因があるだろうと思います。

そこで、見ていただきたいのは⑤のアジアですけれども。アジアダイナミズムです。いよいよ5割を超したわけです。対アジア貿易の比重がです。左にIMFの世界経済見通しが書いてありますけれども、「除く

日本のアジア」と言う言葉を先程使いました。中国、インド、ASEAN5。ASEAN5というのは、ASEANは10ヶ国から成り立っているのですけれども、その代表的な国5つ、欄外に書いてある国ですけれども。これらの国々がコンスタントに6%から7%台の成長軌道を走ってくれていることが、日本がサバイバルしている最も大きな理由なんです。アジアダイナミズムです。この極めて蓋然性の高い予測との言い方をしておきますけれども、この先10年、一寸先は闇との議論もありますけれども、まず間違いなく言いきれるだろうという予測も中にはある。その一つが、「除く日本のアジア」が、6%台の成長軌道を走ってくるだろうということは、相当な蓋然性で議論できるだろうと思います。となると、経営者にとって7%成長は、ミラクルなんです。7%成長は10年続けると倍になることです。ですから10数年後に、「除く日本のアジア」のGDPが現在の倍になっているだろうということだけは間違いない。そうすると、対アジア貿易の比重というのは10数年後に、現在の50%前後から6割超えるところになっているだろうということだけは、視界に入れておくべき大きなポイントだろうと思います。

アジアダイナミズム

それからもう一つ、議論の前提として14ページをちょっと見ていただきたい。アジアダイナミズムにとって「日本海物流」と書いてあるページの隣に、パーヘッドGDPという資料が一番下の段についています。実は、ここに若干のいら立ちを覚えるのです。日本の経営者の中で、まだ日本がアジアの先頭を走っている豊かな国だと思い込んでいる人がいるのですけど、そうじゃないから大変なことになっているので

すよと、言わざるを得ないのです。14ページ、一人当たりGDP、豊かさの指標としてよく言われます。一人当たりGDPです。日本は昨年3万9千ドルでした。シンガポールに2万5千ドル置いてかれている。香港に2014年に抜かれたのです。まさかと、統計の間違いだらうなんて言っていた経営者がいたのですけれども、実際に見てこられたら、言っている意味が分かります。後ろに韓国が3万ドル台に入ってきた。台湾が2万5千ドル台に入ってきたと。昨年中国が、いろいろあるけど、1万ドル台に入ってきた、一人当たりGDPが。パーヘッドGDP1万ドルというのは、日本は1981年です。ですから中国は80年代に入ってきたと考えれば分かりやすいです。この表を見ながら、申し上げたいことがあるのですけれども。日本は、昨年インバウンド3100万を6000万人に増やして、観光立国で付加価値を高める方向に向かおうとしているわけですけど、3100万人のうち8割以上がアジアからです。6000万人来て、4000万人を越すアジアからの来訪者を迎え撃って、観光立国ってことを議論している、期待していると言っているのだと思います。こういうことが言えます。14ページを見ながらですけど、一人当たりGDPが5千ドルを越すと、(私の本に「新観光立国論」があります)海外旅行に目が向き始めるのです。日本もそうでした。JALパックとかハワイに行こうとの空気になるのは、パーヘッドGDPが5千ドルを越すとなるのです。1万5千ドルを越すと、観光の質が変わるのです。付加価値の高い観光、つまり個人旅行のステージに入ります。医療ツーリズムとか、あるいは産業ツーリズムとか、家族でレンタカー借りて、個人で動こうというステージに入ってくる、1万5千ドルだと。ですから我々

は、やたら中国人が増えたと表面観察しませけれども、実態は香港から来ている華人華僑なのか、シンガポールから来ている華人華僑なのか、聞かなければ分からない、台湾から来ているのか。それらの人々はもう既に個人旅行のステージに入ってきています。中国が1万ドルを越したということは、これは貧富の差がありますが、富裕層の人たちは、これは200万人とも言われていますけれども、そのレベルの人たちはとっくに個人旅行のステージに入っている。タイ、国際統計的には7千ドルにすぎないのですけれども、バンコクエリアだけは1万5千ドルを越したと、先月やけにアピールされたのですけれども、つまりタイも縞模様になっているわけです。

そういうことで、まずこの段階で確認しておきたいのは、アジアダイナミズムです。つまり我々の視界の中にちょっと気を付けなければいけないのは、令和という年号が、令和は万葉集からとったのだと、漢籍ではありません、と風呂の中で呟いているようなものです。だけどその万葉集も漢字で書かれたのですよ、なんて言われたら、ギョツとなるような話ですけど。いずれにせよ、中国のプレッシャーの中で、非常に屈折した国際認識に追い込まれているのが日本の今、置かれている状況なのです。日米連携して中国の脅威と向き合うという風に思い込んでいる節があるのですけれども、米中協議という言葉が象徴しているように、この二つの国は大国主義的な空気を持って、私自身正面から向き合ってきましたけれども、米中2国で世界秩序をリードしていこうというようなパラダイム、ゲームの作り方というものがなされ始めて、アメリカと連携して中国の脅威と向き合おうという発想が、ある段階でもって大きく裏切られるだろうということを、日

本人は体験するだろうと思います。

日米関係の位置関係ということで、私自身、東海岸の日米関係の専門家、西海岸のスタンフォードの東アジアの専門家とも議論を積み重ねていますけれども、トランプ政権と日本の関係がものすごく良好だという風に表面的には見えますけれども、「目を見ていないよね」という表現をされて、私はギョッとしましたけれども、レスペクトが無いというか、米中関係というのは、殴り合っているように見えて、お互いを大国としてレスペクトしている空気があります。日本は、その空気の中に取り残されていく可能性。この間、日本にきたトランプが一週間後にロンドンに行きました。同じ同盟国であるイギリスに対して、彼はスピーチの中で、「自由と法の支配」という共通の価値を持っていることを、ぶち上げていました。日本での話の中に、共通の価値として、「自由と法の支配」ということは一言も言わなかった。つまり日本が「自由と法の支配」の国だと思っていないということなんです。それは、本音のところ、日本をどうみているかということを示ボリックに表しているだろうと思います。今よくアジアの会合に政府の関係者が出ていくと、中国に対する牽制球のつもりで、法の支配ということ、よく言います。中国には法の支配が行き渡っていないという意味で。ところが、日本自身が法の支配が行き渡っていないと思われているのですよ。例えば森友、加計問題などに象徴されるようにです。

沖縄になぜ集中しているか

私の時間があと5分なので、申し上げておきたいことをコンパクトに、言い残しておきたい。二つのクエスチョンで、玉城さんの話に繋げたいと思います。まず、私自

身、北海道の生まれで、北海道とも真剣に向き合ってきているわけです。なぜ、北海道に米軍基地がないのかという質問、それぞれの立場で少し考えていただきたいと思います。私、アメリカワシントン東海岸に10年以上張り付いて、上下両院の軍事機密公聴会とかいろいろなところに入れてもらい、じっと聞いて、何故なんだと、自分の故郷北海道になぜ米軍基地がないと。日米安保ってというのはソ連を仮想敵国として構築された仕組みであり、北海道にこそ米軍基地がなきゃおかしいだろうというのが本当のところ、論理から言えば。ところが北海道には米軍基地がないと。北限は三沢です。しかも通信基地です。東京首都圏と沖縄に、分厚く米軍基地がある理由を日本人として考えたならば、そこから見えてくるものがありますよ。なぜ7割の米軍基地がいまだに沖縄に集中しているのか。じっと聞いていると、なるほど。一番リスクが高かったから置かなかった。ソ連が侵攻してきて、旭川の師団が向き合っ、叩き潰されて、南に押しやられてきて、米軍は動かないと言っているのではない。的確に判断するために、時間という意味において、一番南に構えていて、ここは動くべきかどうか判断しよう、そういう視界が背後にあったのだと気が付きます。

今後どうするかということについて、今まで主張してきている論点をコンパクトに申し上げると、1993年冷戦が終わって、ドイツが全ての米軍基地を俎上に乗せて、その使用目的と有効性について吟味した上で、基地の段階的縮小と地位協定の改定に踏み込んだ。ところが、冷戦はまだアジアでは終わってない程度の認識で、日本はいっさい何も手をつけなまま今日に来たのです、ある意味では。例えば辺野古の問題だけに焦点を当てて、テーブルに乗せ

ろってという意味で、アメリカと向き合うのではなくて、日本における全ての米軍基地を、東アジアの安全保障の広い視界の中から、特に中国、北朝鮮を睨みながら、どうするのだということを全てテーブルに乗せて、議論し始める。そうすると、例えば東京周辺に二つ米軍専用のゴルフ場を持っています。本当の東アジアの安全保障にとって、そのゴルフ場がどういう意味を持つのかということを実際に議論したら、当然思いやり予算まで投入して、ゴルフ場を二つ、自衛隊でさえゴルフ場ひとつも持っていません。そういう意味合いにおいて、基地の段階的縮小と地位協定の改定というプログラムに本気で向き合わなかったら、日本は主権国家として、リスクとされない、どんなに時間をかけても、筋道を通してこの問題を通していく。その流れの中から沖縄というのは、ペンタゴンの人にとって、海兵隊の基地です。殆んどどの基地が海兵隊なんです。ペンタゴンの顔立て興行で海兵隊への配慮から、スタックしている部分があります。全体の問題をテーブルに乗せることによってです。

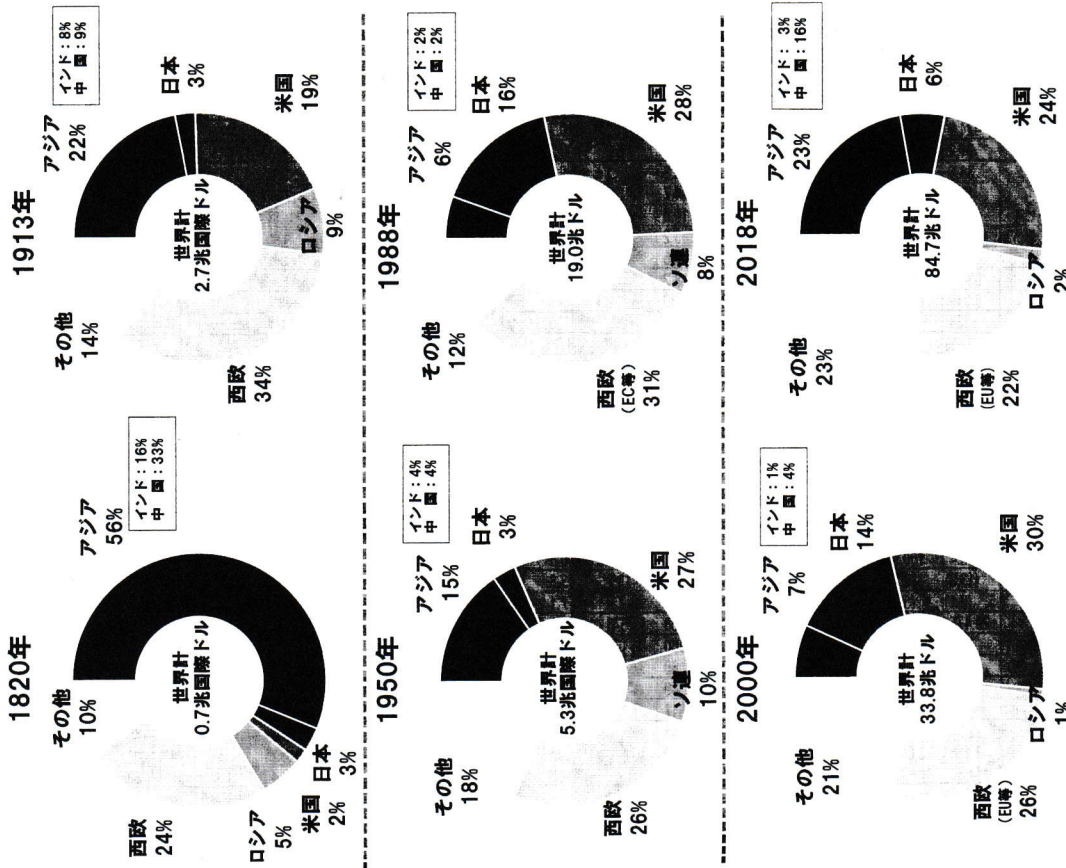
二つ目のクエスチョンです。もう時間が迫っていますから、もう一つは、台湾に米軍基地が一つもないのは何故なんですかっていう質問に、どう答えるかです。今、国際論壇では、台湾海峡問題が急速に浮上してきています。中国の習近平政権は、このところ異様な勢いで、台湾の統合について言及し始めています。台湾海峡にもシコンフリクトが起こったら、台湾には米軍基地は一つもないということ、つまり如何に沖縄の基地の持つ意味が存在しているかということに気がつくはずです。日本は、簡単に米中紛争、米中の軍事的衝突になってくられても困るし、そのことによって自動的に集団的自衛権で巻き込まれていくことも願

い下げだし、この問題に関しては、しっかりと展望を持って、テーブルに乗せておかなければいけないのです。私が申し上げたいのは、固定観念からの脱却です。つまりこれしかないんだというふうに思い込んでいるけれど、意外にそうでもないということなんです。実は本当のことを議論しないまま、本当のことを議論する勇気がないまま、固定観念の中に、はまっている傾向があります。このことの問題を提起して、平成の30年というものを主体的に変えていく、創造的に変えていくという問題意識がなかったら、日本の、令和の時代というのは、平成と同じような流れの中で、埋没感を高めていくのではないかということだけを申し上げて、私の役割を終えておきます。どうも有難うございました。

(文責・編集部)

資料

世界のGDPシェアの推移



Digital Dictatorship(デジタル専制)

デジタル・エコノミーの構造

【株式時価総額】(2019年4月末時点)

米国IT5社		中国IT3社		日本[東証一部 上位5社]	
GAFAM (Google, Apple, Facebook, Amazon, Microsoft)		トヨタ自動車		トヨタ自動車	
4.3兆ドル (約477兆円)		ソフトバンクグループ		ソフトバンクグループ	
1.0兆ドル (約111兆円)		キーエンス		キーエンス	
		NTTドコモ		NTTドコモ	
		三菱UFJFG		三菱UFJFG	
		合計		合計	
				57.1兆円	

「第四次産業革命」=「データリズム」の時代

(データを支配するものがすべてを支配)

「IT(情報ネットワーク技術)とFT(金融技術)の結婚」

株価時価総額上位10社の推移

※東証一部 (単位:兆円)

1980年		1990年		2000年	
1	トヨタ自工 1.32	1	日本電信電話 15.3	1	NTTドコモ 18.9
2	松下電器産業 1.21	2	日本興業銀行 7.8	2	トヨタ自動車 13.7
3	日産自動車 1.13	3	富士銀行 7.1	3	日本電信電話 13.3
4	東京電力 0.97	4	大塚神戸三井銀行 6.3	4	ソニー 7.2
5	新日本製鉄 0.94	5	住友銀行 6.2	5	みずほHD 6.5
6	日本石油 0.90	6	第一勧業銀行 6.1	6	武田薬品工業 6.0
7	日立製作所 0.88	7	三菱銀行 6.0	7	松下電器産業 5.7
8	三菱商事 0.78	8	トヨタ自動車 5.9	8	セブン・イレブン・ジャパン 5.4
9	第一勧業銀行 0.78	9	三和銀行 5.6	9	東海三蔵銀行 5.4
10	富士銀行 0.76	10	東京電力 4.9	10	本田技研工業 4.2

2010年

1	トヨタ自動車	11.1
2	三菱UFJFG	6.2
3	NTTドコモ	6.2
4	本田技研工業	5.8
5	キヤノン	5.6
6	日本電信電話	5.3
7	三井住友FG	4.1
8	三菱商事	3.7
9	日産自動車	3.5
10	任天堂	3.4

2019年(4月末)

1	トヨタ自動車	22.5
2	ソフトバンクグループ	12.7
3	キーエンス	8.4
4	NTTドコモ	8.0
5	三菱UFJFG	7.5
6	ファーストリテイリング	6.8
7	ソニー	6.8
8	武田薬品工業	6.4
9	KDDI	6.4
10	ソフトバンク	6.3

(参考)

オリエンタルランド	4.5
日立製作所	3.6
日本製鉄	1.9
東レ	1.2

コンピュータとインターネットの進化

原型から
汎用コンピュータ

1889年 **パンチカード方式 自動集計機の開発**
ハーマン・ホレリス (IBMの母体を創業)
1946年 **ENIACの開発** 世界最初の汎用電子式コンピュータ

軍事技術から
インターネット

1962年 **ペンタゴン (米・国防総省) 研究委託** ポール・バラン
1969年 **ARPANET完成**
1989年 「**インターネット元年**」 = **学術ネットワークにリンク**
1993年 **ARPANETの技術開放** = 軍民転換
= **商業ネットワークにリンク**
Google・Microsoft・Amazon の台頭

IT革命の
新段階
ビッグデータ

2009年 **IoTの時代**
2015年 **182億** (インターネット接続端末数)
2020年 **530億** (インターネット接続端末数予測)

(参考)「技能五輪国際大会」について CF.第45回(2019年)開催地:ロシア・カザン [8/22-8/27]

技能五輪国際大会

2001年以降の技能五輪国際大会・日本選手団の成績状況

2001	2003	2005	2007	2009	2011	2013	2015
3位	3位	1位	1位	3位	2位	4位	3位

第44回(2017年) 開催地: UAE・アブダビ

金メダル獲得数の順位

1位	2位	3位	...	9位
中国 (15)	スイス (11)	韓国 (8)		日本 (3)

*日本選手団の成績: 金3個、銀2個、銅4個

●金メダル

① 情報ネットワーク施工	御協和エクシオ
② 製造チームチャレンジ	御デンソー
③ メカトロニクス	トヨタ紡織㈱

●銀メダル

① CNCフライス盤	トヨタ自動車㈱
② 溶接	御豊田自動車㈱ トヨタL&Fカンパニー

●銅メダル

① 移動式ロボット	御デンソー
② 自動車工	日産自動車㈱
③ ITネットワークシステム管理	トヨタ自動車㈱
④ プラスティック成型	セイコーエプソン㈱

技能五輪国際大会 競技職種

(全51職種・2017年大会)

ポリメカニクス	航空機整備	貴金属装身具	グラフィックデザイン
情報ネットワーク施工	配管	フラワー装飾	看護/介護
製造チームチャレンジ	電子機器組立て	美容/理容	橋造物鉄工
メカトロニクス	ウェブデザイン	ビューティーセラピー	プラスチック成型
機械製図CAD	電工	洋裁	ビジュアル販売促進
CNC旋盤	工場電気設備	洋菓子製造	試作モデル製作
CNCフライス盤	れんが積み	自動車工	建設コンクリート施工
石工	左官	西洋料理	パン製造
ビジネス基礎 ITソフトウェアソリューションズ	広告美術	レストランサービス	産業機械組立て
溶接	移動式ロボット	車体塗装	重機メンテナンス
印刷	家具	造園	3Dデジタルゲームアート
タイル張り	建具	冷凍空調技術	貨物輸送
自動車板金	建築大工	ITネットワークシステム管理	

(出所) 中央職業能力開発協会

日本の貿易相手国のシェア推移 (貿易総額)

年	① 米国	② 中国	③ 中国 (香港・マカオ)	④ 大中華圏	⑤ アジア	⑥ 上海協力機構 (韓国・台湾・インドネシア)	⑦ 上海協力機構 (香港・マカオ)	⑧ 中東	⑨ EU	⑩ ロシア	⑪ ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	15.3	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	17.0	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013	13.1	20.0	22.6	28.6	48.9	24.0	26.5	12.0	9.7	2.2	74.2
2014	13.3	20.5	23.2	29.3	49.1	24.4	27.1	11.8	9.9	2.3	74.5
2015	15.1	21.2	24.1	31.0	51.1	24.4	27.3	8.3	10.8	1.6	73.2
2016	15.8	21.6	24.5	31.6	51.7	24.5	27.4	6.7	11.9	1.3	73.1
2017	15.1	21.7	24.5	31.5	52.0	24.9	27.7	6.9	11.3	1.5	71.3
2018	14.9	21.4	23.9	30.8	51.1	24.7	27.2	7.8	11.5	1.5	73.6
2018 (1-3月)	15.5	20.6	23.1	29.8	50.1	23.8	26.2	7.2	12.1	1.5	72.5
2018(3月)	15.5	20.2	22.9	30.0	50.2	23.7	26.3	7.2	12.1	1.5	72.7

(注)①EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国、2013年7月から28カ国
 (注)②上海協力機構:加盟8カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン)
 オブサーバー2カ国(モンゴル、イラン)
 (注)③ユーラシア:アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む

※アジア・ダイナミズムについて:

◆ 参照:P.27-28

※参考

48年GDPの推移 (IMF2019年4月推定)

年	2000	05	10	15	16	17	18	19	20
1.2	2.3			11.2	11.2	12.0	13.4	14.2	15.5
●	4.9	4.8	5.7	4.4	4.9	4.9	5.0	5.2	5.5

(単位:億ドル)

日本の貿易相手国のシェア (2019年1~3月累計 速報)

貿易総額	輸出		輸入			
	金額(兆円)	シェア(%)	金額(兆円)	シェア(%)		
米国	3.9	20.1	2.2	11.1	6.0	15.5
中国	3.4	17.8	4.6	23.4	8.0	20.6
中国 (香港・マカオ含む)	4.3	22.4	4.7	23.7	9.0	23.1
大中華圏	6.0	31.3	5.7	29.0	11.6	29.8
アジア	10.0	52.4	9.5	48.0	19.5	50.1
上海協力機構 (韓国・台湾・インドネシア)	4.0	20.9	5.2	26.5	9.2	23.8
上海協力機構 (香港・マカオ含む)	4.9	25.5	5.3	26.9	10.2	26.2
中東	0.6	3.0	2.2	11.3	2.8	7.2
EU	2.4	12.3	2.4	11.9	4.7	12.1
ロシア	0.2	1.1	0.4	1.9	0.6	1.5
ユーラシア	13.4	70.1	14.8	74.9	28.2	72.5
世界	19.2	100.0	19.7	100.0	38.9	100.0

1人当たりGDP(単位:万ドル)

※IMF2019年4月

	シンガポール	香港	日本	ブルネイ	韓国	台湾	中国	タイ
2013年	5.6	3.8	4.0	4.5	2.6	2.2	0.7	0.6
14年	5.7	4.0	3.8	4.2	2.8	2.3	0.8	0.6
15年	5.5	4.2	3.5	3.1	2.7	2.2	0.8	0.6
16年	5.6	4.4	3.9	2.7	2.8	2.3	0.8	0.6
17年	6.0	4.6	3.8	2.8	3.0	2.4	0.9	0.7
18年	6.4	4.9	3.9	3.2	3.1	2.5	1.0	0.7
19年予測	6.6	5.1	4.1	3.0	3.2	2.5	1.0	0.8

平成30年の歩みから日本の未来を語る 2019年6月12日 参議院議員会館101

【2】「アジアダイナミズムと沖縄の未来」

講師 沖縄県知事 玉城 デニー氏

「はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら」、皆様おはようございます。沖縄県知事の玉城デニーです。今日は勁草塾の5周年記念特別講演会に、お招きいただきまして、有難うございます。いや、しかし今の寺島先生のお話、「固定観念からの脱却」「本当のことを議論しよう」「創造的な変革を自ら持たなければならない」これは、もう私が知事に就任してから、安倍政権に対して、対話をしましょと、本音の対話で物事を解決しませんか、と言っていることを、まさに言明していただいたという事だと思えます。

辺野古がなぜ唯一なのか

辺野古が唯一ってというのは呪文です。沖縄県民は何故辺野古が唯一なのかという説明をきちんと受けたことがありません。国民に説明したこともないと思えます。昨日、実は私が「デニー知事トークキャラバン・キックオフシンポジウム」というのを、ルポール麹町でさせていただきまして、全国でいろんな話をしていこうと思って、昨日がそのキックオフだったんですが、まさに「自由と法の支配」が日本という国で、きちんと行われているのかということが、今の沖縄の置かれている状況、しっかり見ていただければ、分かると思えます。

先だって、私6月6日から9日まで、ロシア・サンクトペテルブルクで行われた国際経済フォーラムに、ロシア大使館の招待



たまき デニー (本名：たまき やすひろ 康裕)

出身地 沖縄県うるま市 (旧与那城村)

生年月日 昭和34年10月13日

学歴 上智社会福祉専門学校 (昭和56年卒)

主要経歴
 ・ラジオパーソナリティ、タレント
 ・平成14年9月 沖縄市議会議員 (1期)
 ・平成21年8月 衆議院議員 (4期)
 ・平成30年10月 沖縄県知事

趣味 映画鑑賞、バンド活動、ドライブ、読書、他

座右の銘 天は正論に信念と勇気を与える

をいただいて、行ってまいりました。140ヶ国あまりの国々の方々が参加をして、ロシアの全ての州のブースが出ておりまして、企業と各州がとにかく人を呼び込む、一大商談会だったんですね。そこで私たちが沖縄はどういう具体的な案を持ってきたのかと言われたんですが、いや持っていくものにも、一応皆さんと端緒を作りたいと

ということで伺いましたと。沖縄は観光立県でもありますし、独特の文化もありますし、歴史もありますし、空手ではロシアとも十分交流の流れが来ていますよと、いうふうな話をしながら、いろんなことを聞かせていただいたんですが、そのロシアに行っただけで思ったことは、我々もやはり固定観念を持っているなと思いました。

いわゆるソ連という姿の固定観念だと思います。かつてソ連の時には日本に旅行に行くと言われていたそうなんですけど、ロシアの皆さん今、さかんに海外に旅行に行きます、しかも1週間から10日、もうずっと休みを取って行くんですね。その行っただけで先はどこかというところ、エジプト、トルコ、それからアジアだと海南島とタイぐらいだそうなんです。だから沖縄も十分引き込む要素がありますねと言われてました。で、その中でいろんな話をすると、どうもロシアは平均寿命が短い、60にいくかいかないくらいだという話を聞きまして、びっくりしまして、いや沖縄は平均寿命80以上ありますし、私の母は85歳ですよと言ったら、笑って驚くどころか、鳩が豆鉄砲食らったような顔して、目を見開いてですね、そんなに長生きできるのかという雰囲気なんですね。ですから、はい是非沖縄は年平均気温が23度くらいですから、年中暖かいですし、泳ごうと思ったら12月でも泳げますし、沖縄の伝統的な食文化は長寿食ですから、戦後高たんぱく、高カロリーの肉食が持ち込まれる以前は、粗食で暮らしていた極めて質素な王国でしたよという話をすると、非常に関心を持って、では沖縄で医療ツーリズムをやってほしいと、沖縄に来ながら自分の命も、心もだと思えますけど、癒したいんだというふうなことが、ありありと現地の方々から語られるわけですね。ですから、現場に行っただけで、いろんな話をす

ると、ロシアは敵国ではないよというふうには私たちは思うわけです。

その証拠にと言いますか、プーチン大統領は昨年12月にも同じことを言いましたが、この6月6日にも記者の質問に答えておりました。日本はどこまで主権が及んでいるのか分からないと。つまりこれは、沖縄の住民も反対し、知事も反対しているにも関わらず、なんで基地が作られるんだと。アメリカにどんな話をしているのかと。平和条約を作ろうという話は、それは私たちもやりたいけれども、じゃあ北方四島のうち、ひとつでも日本に渡したら、そこに米軍基地を作らないという保証は、本当に保てるのかとということなんですね。沖縄でおかれているところに、「自由と法の支配」が及んでいないということが、まさにロシアはそのニュースの中から、プーチン大統領が明確につかみ取っているわけです。ですから、安倍総理大臣がやってらっしゃることは、実は日本の姿を国際社会に晒しているというふうには、私は言わざるを得ないのではないかと思います。だから、対話とお互いの協力関係で物事を解決するという根本的な立場に立たないと、絶対に解決できない。それから先ほど寺島先生がおっしゃった「固定観念からの脱却」「本当のことの議論」に尽きるのではないかと思います。これだけ話をして、僕は終わってもいいくらいなんですけど、今日はこのように皆さんに本音を語らせていただく場を設けていただき、本当に有難うございます。

齋藤つよし先生は、実は私が民主党のまだあの時は市議会議員だったんですが、民主党沖縄県連の相談役として、沖縄の問題を解決したいなということで、非常に熱心に沖縄にも通っていただき、お力添えもいただきました。そして、いろんな取り組み

の中で、政権交代をした時に、今の沖縄の順調な、好調な経済の上昇につながっている、いわゆる沖縄の新しい振興計画の中での、一括交付金の議論、そして大規模な軍用地が返還された時の、大規模軍用地の転用促進などなど、いわゆる沖縄のこれからにおいて、じゃあこういうことを先駆的にやっ払いこうということを、本日ご列席の逢坂先生をはじめ、当時民主党が政権交代をしたその果実というか、成果というか、取り組みというか、やはり官から民へということと、地方分権を、地域主権を実践していこうという中での、様々な取り組みを齋藤つよし先生をはじめ、いろんな先生からお力添えをいただきました。

二年半後には沖縄復帰50周年

さて、そういうふうに、まあ戦後74年経ちます。沖縄は1972年に本土に復帰して47年経ちます。74年の戦後と47年の復帰後の総括をどうするのかということが、実はあと2年半すると沖縄復帰50周年を迎える。この時代に私が知事になっているということを、私はどうやって、そこから先の未来に、いわゆるベクトルを伸ばして考えていくのかということが、非常に大事ではないかというふうに受け止めております。復帰以降、数次の振興計画により、沖縄の社会資本整備は、着実に進展してまいりました。観光リゾート産業、情報通信産業の関連産業が大きく成長するなど、沖縄がめざす自立型経済への様々な成果が表れてきております。現在の沖縄振興計画、これは復帰から数えると第5次の計画になりますが、そこで2012年に沖縄21世紀ビジョン基本計画が初めて採用された。初めて沖縄県が主体となって策定しました。今までは国が計画を作って、サポートするんですが、沖縄県が計画を作って、国がサポートする

という形になりました。それが、今の沖縄県の様々な施策に表れているというふうに思います。

2022年3月末に、沖縄21世紀ビジョン基本計画の期限がやってまいります。そして、その年の5月15日は復帰50周年。ですから私はこの新時代沖縄、これは私の選挙の時にも、ずっと訴えておりましたが、「新時代沖縄をつくるのはあなたです。あなたが未来を作るんです。玉城デニーはそのサポートをします。一緒に作りましょう」ということを訴えて、39万6千票あまりをいただいて、当選をさせていただきました。この21世紀ビジョン基本計画の総点検を行いながら、では日本の中の沖縄の優位性をどう伸ばしていくのか、アジアの玄関口というゲートウェイに立っている沖縄、しかも東シナ海の中では文字通りアジアのクロスロード、交差点の中に位置する沖縄をどうこれから位置付けていくのかということ、私は平和の緩衝地帯という理念をしっかりと据えて、それを進めてきたいと考えています。平和の緩衝地帯とは何かということ、文字通りアジアに争いが無いという環境を沖縄で作ろう。ですから私の理想は、沖縄で各国首脳もしくは各国のファーストレディのサミットを出来れば毎年行いたい。そこで子供の貧困の問題、女性の地位向上の問題、ありとあらゆるそれぞれのアジアの地域における課題を、沖縄で話し合っていたきたい。そういう意味で、東アジアの真ん中に位置する地理的優位性を活かしたいと考えておりますし、また成長著しいアジア経済のダイナミズムを取り込むために、沖縄県では2015年にアジア経済戦略構想を策定して、まあ出来れば製造業、なかなか追いつかないんですけどね。輸送コストがどうしてもかかりますので、沖縄で物を作って外に出すというのは、予

想以上に輸送費に金がかかってしまいますので、それを出来るだけ税制の優遇措置など、一国二制度的な、そういう要素を取り入れる、沖縄の優位性を活かしていきたいなと思っておりますが。

それとは別に情報通信関連産業、これはもうITの時代は、世界をまたぐ産業に成長しているということは、先ほど寺島先生がお話しにもありました通りですから、そういう情報通信関連産業の取り組みと、そして沖縄は先ほどお話させていただいた通り、アジアの東アジアの海の交差点の真ん中にあります。それを同心円で描いていくと、4時間以内に20億人の人口規模の経済圏を有しています。ですから片道4時間です、飛行機で。そうするとアジアのハブセンターとしての空の拠点が、沖縄で出来るのではないかということ、私たちはそのことも、これからどんどん訴えていきたい。アジア諸国との総合発展をめざしていきたいと思っています。

平成30年間の沖縄を振り返りますと、入域観光客数、平成元年は267万1千人、平成30年度は999万9千人です。3倍以上に増えました。特に外国人観光客は、11万4千5百人から300万人あまりと、26倍に増えています。今、台湾、中国、香港からクルーズ船に乗って、一挙に2千人3千人という方々が沖縄にやっけてまいります。ところが、このクルーズ船は滞在時間が非常に短くて、一泊してくれれば有難いんですが、だいたい短ければ4時間、最大でも8時間ぐらいで、もう沖縄から別の目的地に行っちゃう。だから沖縄に来ると、いわゆる買い物をして船に積めるだけ積み込んで、出ていくというパターンなので、なかなか沖縄の実態経済に効果が表れているかということ、非常にまだ苦しいものがあります。

まあそれでも県内総生産は平成元年度の2兆6952億円から平成27年度には4兆1416億円に増加しています。4兆円規模ということですから、この方向性をいかにして伸ばしていくかというのが、沖縄の、実は、全国平均の7割の個人所得、それから非正規雇用率が全国一高くなっています。これはあの大変申し訳ないんですけど、市町村役場や県庁でも、どうしても非常勤嘱託員の手を借りないと仕事が回らない。しかし正規職員として採用するには、いわゆる費用の固定化を招いてしまうので、その固定化を避けなければならないというジレンマがあります。であれば、どれだけ民間活力を活用して、民間オーダーを取り込むことが出来るのかということを見ると、今度は逆に指定管理者制度が進み過ぎてしまうと、公的な責任のある立場を失いがちになってしまいます。一昨日ですね、いわゆる沖縄県の様々な取り組みを点検する会議がありましたけれども、そこでも例えば、摩文仁公園に平和記念資料館というのがあります。沖縄の戦争体験を戦後絶対に風化させることなく、平和の尊さをそこで展示をし、公開をし、学びの場にしていこうという場所ですが、そこすらも実は審議会にかけると、もう指定管理に出した方がいいのではないかという議論になってしまうわけですね。それは中立性と公正性で、ちゃんとそれを担保すれば、指定管理にしても大丈夫だよという意見の方もいらっしゃるのですが、しかし中立性・公正性という立場をどこまで考えるかですね。なんのためにこの平和記念資料館というのを置いてあるのか、国の内外を問わず、市町村も問わず、24万人あまりの方々のお名前が、何故この平和の礎に刻まれているかということ、我々は後世まで伝えていくという役割が、そこにあるのではないかという、その

視点を忘れてしまいがちになります。それは経済論から考えると、指定管理のほうがいいだろうと。しかし私たちは、公の沖縄県の平和を発信する思いとして、絶対にそれは我々が伝えていかなければいけないという責任が、そこに現れるわけですね。

平和をどう構築するか

そういう視点を持ちつつも、平和をどうやって構築していくのかっていうことに、悩ましい米軍基地の存在。0.6%の面積に、70.3%もの米軍基地が集中しているという沖縄の現状があります。沖縄の、この基地の集中は、なかなか皆さんに伝わらないというか、ピンとこないのかもしれないね。47都道府県、米軍専用施設がある都道府県は13都道府県です。47のうち13都道府県。その中で最も多いのは沖縄で70.3%です。2番目に多いのはどこでしょうか。ちょっと考えてみて下さい。さあどこでしょう、2番目。そして何%でしょう。と言われてもピンとこないと思います。そういう情報が皆さんのお手元にいてないからです。

2番目に多いのは三沢基地がある、青森県です。青森県が9%あまりです。信じられませんね、70の次が9ですよ。ねえ何でって思います。では3番目に多いのはどこかっていうと、神奈川県、齋藤先生の地元ですけども、神奈川県で5.6%。で、後は東京もありますし、それから安倍総理の選挙区でもある山口県もありますが、そこはもう4位、5位、それでも5%と3%くらいです。後は2%、1%、0.5、0.1、0.1ですから。在りはするものの、そこで起こる米軍による事件、事故の発生遭遇件数は、当然沖縄より低くなっていくのは、これはもう当たり前です。何故なら、日本全体の7割の米軍基地が沖縄にあるというこ

とは、それだけの人間がそこで働いていて、生活をしているということになるわけですね。米軍人、軍属、そしてその方々のご家族、それを考えると米軍の事件・事故の発生が絶えません。それも沖縄の抱えている問題ではありますが、この米軍の問題は、実は沖縄における民主主義の問題とつながってまいります。1972年に本土復帰する前、27年間、沖縄はアメリカの施政権下の中にありました。そして、その27年間、いわゆる憲法の基本的人権も平和主義も国民民主権も及ばないという、その中で米軍に抗いながらも、自治権を獲得しようと闘ってこられた先達の方々がいらっしゃいます。第2次世界大戦は、国内で軍隊と住民がその犠牲になる、住民が10万人あまりの犠牲者を出しましたが、20万人あまりの尊い命が犠牲になるという悲惨な戦いが行われました。

そして戦後、殆どどの県民が収容所に収容され、2年間はその収容所暮らしです。つまり沖縄の全ての集落から人がいない。みんな収容所に集められて、そこで米軍が基地の拡張を、工事を行った後に、先遣隊が自分の土地の区画を測量というか、ここはあそこの人の土地だったよね、ここはあの方の畑だったよねと確認をして後、集落に帰ることが許された。帰ってみたら、実はそこにあったはずの我が家が無い、畑は無い、何に変わっているかという、米軍の基地に変わってしまっている。人々が収容所から故郷に帰ってみると、自らの土地が米軍の基地に変わってしまっていました。普天間飛行場も、当然その一つだということ、皆さんにはお分かりいただきたいと思えます。

今日、皆様のお手元に、いくつか資料を用意してあります。まず「沖縄から伝えたい。米軍基地の話」Q&Aブック、まあ後

ほど、ご覧ください。なんでこんなQ&Aブックを沖縄県が作らなきゃいけないのかというと、インターネットの世界では、普天間飛行場の場所には元々人が住んでいなかったとか、沖縄は基地がないとやっていけないんでしょうとか、そういうことが縷々噂されているんですね。それに対して、いや本当はこうなんだよということ、もう言わなきゃ駄目だということで、沖縄県の知事公室基地対策課がこの冊子を作って、こうやって皆様に配布をさせていただいている。沖縄県のホームページでも、いつでもこれが見られるように、そのページを作ってあるわけです。つまり、本当の真実のことを伝えないと、この基地の問題のこと、13の都道府県にしか米軍基地が置かれていない。その沖縄が70%で、2番目の青森が9%だっていうのは、恐らくネットの世界では、どこにも出ていない話だと思います。しかし我々は沖縄県民として、しっかり全国の皆さんにこのような本当のことを伝えていく責任があるということで、この冊子を作らせていただいています。

現在、国が強行している辺野古の新基地建設、それも去る2月には県民投票が行われました。これは地方自治法に基づく、住民からの直接請求に基づいて実施された住民投票ですが、23年前も同じく、実は「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票」が行われたんですね。同じ安全保障の問題で、全国で2回行われた県民投票が、2回とも沖縄で行われている。23年経っても、この問題が解決していないということ、また敢えて国民の皆さんに問わざるを得ないという状況が、今の辺野古の新基地建設の強行に表れているわけです。

投票総数の71.7%、43万4千2百票あま

りの方々が、辺野古埋立反対の意思を示しています。これは39万6千票という、私にいただいた県知事選挙の票よりも多いんです。つまり私に入れなかった方も、辺野古には反対だという方がいらっしゃるということなんですね。これが私は、沖縄の本当に口に出して言えないことの真実を、サイレントマジョリティとして持っているということの表れだと思います。そしてその後、辺野古の建設の賛否を明確にして争われた、私が県知事選挙で転出した後の空席となっていた衆議院沖縄県第3区選挙区、今日も来ていただいていますけれども、屋良朝博さんが明確に普天間の反対、相手候補の元沖縄・北方担当大臣の島尻さんに、大差で勝利をしています。島尻さんは容認せざるを得ないと、初めてこの辺野古の問題を容認という姿勢を示して争いましたけれども、やはり屋良朝博さんが勝利をさせていただいた。つまり、多くの県民の皆さんは、一貫してこの住民の意思である民主主義の根幹の意義に従わない政権に対して、明確に反対の民意を示し続けているわけです。

辺野古においては、私たちは実は昨年8月に埋立承認を撤回しました。しかし、防衛局は私人を騙って国交大臣に、行政不服審査法を用いて、埋立承認撤回の取り消しを申し入れて、そこで国交大臣がそれをなんて言うんでしょう、この承認を取り消し、承認撤回の取り消しを認めたわけですね。ところがこの法律、行政不服審査法は一般住民の権利、利益を守るための法律なんです。もともと防衛局がやっている工事は、国の工事ですから、国の工事であるはずのものを、国に対して我々を助けてくれと言えないはずがないんです。お互いは、選手とアンパイアを兼ねているようなものですから、自分が滑り込んだホームベース

で、アウトかセーフか自分で判断するなんてこと、野球では認められないわけですよ。しかしこの辺野古の問題においては、それが認められてしまう。もともと国は県の承認を受けて、この工事をしています。一般の企業は許可を受けないといけません。承認と許可、入口が違います。そして、入口が違うということは、出口も違うわけですね。国の機関はこの埋立てが終わったら、そのままその土地をすぐ使うことが出来る、手続きに入れるわけです。ところが一般の業者の方々は、埋立てが終わりましたと言って、終わったら使っていないですかと埋立ての竣工許可をもらわないといけないんです。入口も出口も最初からルールが別なんですね。法律はそうになっているにも関わらず、国はいや私たちも一般の私人と同じように、それを訴える権利があるんだということを、国交大臣になんだかんだと理屈をつけて申し入れている。しかしそれは法律の乱用である。「自由と法の支配」における国なのかということが、ここでも顕わになっているわけですね。ですからこのような動きも、実は私たちはこの県民投票の投票結果も安倍総理大臣に伝えて、今すぐ辺野古の工事を中止し、これを中断するというふう判断せざるを得ないのではないですかと申し入れました。更に、アメリカにもトランプ大統領にこのことを伝えてくださいということで、アメリカ大使館に出向いて、臨時代理大使、その時は大使がちょっと海外に出てましたので、臨時代理大使に、その書簡を渡しました。しかし、そういうふうな民主主義の本当のあるべき姿というものを、なかなか国民に伝えることができない。だからこそ、沖縄県はもっと明確にたくさんの方で皆さんにそのことを訴えようということで、昨日からその「デニー知事トークキャラバ

ン」というのをスタートさせていただいた次第です。

しかし有難いことに、実は本土においても、小金井市議会や小平市議会で、普天間飛行場の代替施設が必要かどうかを含めて国民的議論をすべきであるという、その意見書の採択でありますとか、都道府県議会では初めて岩手県議会が、この辺野古の新基地建設工事を止めて、沖縄県と誠意をもって協議を行うことを政府に求めるなど、対話によって本当の対話と協議によって問題を解決すべきであるという、そういう意見書を採択しています。沖縄の米軍基地を引き取る運動や、それに関する書籍なども上梓されたりしておりまして、少しずつではありますが、国民の皆さんにその真実を、我々も見つめるべきではないかという動きが広がってきているということは、非常に沖縄にとっては心強いというふうに思います。

政府がこの沖縄県の民意に応じて、辺野古移設を断念し、一日も早い普天間飛行場の危険性除去について、沖縄県と対話を行うこと、それが我が国の民主主義の当たり前前姿であると思いますし、冒頭お話をさせていただきました、例えばロシアと平和条約を結んで、北方領土の返還も求めていきたいと言うのであれば、その元島民の皆さんの思いをくみ取るのであれば、ロシアに対して明確に、我々は住民がこの国を治めている主権国家ですよということを明らかにするために、辺野古の新基地建設について、その工事を中止して、沖縄県と話し合いをするというスタートラインに立たないと、平和条約の問題も北方四島の帰属の問題も前には進まない、私はそのように思っております。それがプーチン大統領のコメントの中にも表れている通りではないかと思うわけですね。

さて、時間ももう少なくなりました。今日は皆さんのお手元に、我々が沖縄県がドイツ、イタリア、イギリス、ベルギーに行って、この「他国地位協定調査報告書」というものと、それからもう一つ、これはパワーポイントの説明用に、このような「現状と課題」ということで、二冊用意をさせていただいております。この「現状と課題」の中でですね、一か所だけ皆さんにページを開けていただきたいところがあります。24ページです。

この地位協定調査報告書には、こまかいやり取りが書いてありますが、その中で、何を見てほしいのかというと、5カ国の比較表です。日本、ドイツ、イタリア、ベルギー、イギリス、この国内法の適用、管理権、訓練・演習、航空機事故というこういう分類にわけて、マトリクスを作っております。

NATO・ヨーロッパ各国では、自国の法律や規則を米軍にも適用させることで自国の主権を確立させ、米軍の活動をコントロールしていました。また、受入国側の基地内への立入り権も確保され、米軍機事故の際にも、受入国が主体的に関与している状況でした。

特に、国内法の適用については、国際法の専門家も、米軍も、特別な取り決めがない限り、受入国の法令が米軍にも適用されることが原則との認識であることが分かりました。

これに対し、日本では、原則として国内法が適用されず、日米で合意した飛行制限等も守られない状況や主体的な事故調査、基地内への立入り権確保等が実現していないなど、NATO・ヨーロッパとは大きな違いがあります。

ですから今日皆様には、平成30年7月に全国知事会でまとめていただいた「米軍基

地負担に関する提言」というものも一枚添えさせていただいておりますが、その中にも日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障を明記することなど、本当にあるべき主権国家として求めるべき協議をしなければならないはずなのに、戦後74年、この日米地位協定は60年、1960年から締結されているわけですが、まったくもってその状況が変わっていないということを皆さんにお伝えしなければなりません。

1972年の本土復帰から2018年の12月末までに、実は米軍人等による刑法犯が5998件、航空機関連の事故が786件発生しています。つい最近も4月に、DVの訴えを受けて外出禁止令を出されていた在沖海兵隊所属の海軍兵の男性が、日本人女性を殺害するという、本当に胸の痛む事件が起きました。こういうふうにも米軍に対して、接見禁止命令を出しているにも関わらず、外出許可を出してしまった、その外出許可を出した後に、すぐ凶行に及んだということは、米軍そのものも、この管理の規律が全く整っていないというか、綱紀の肅正どころか米軍そのものが軍の規律をきちんと保たれていないということに対して、我々はやはり声を上げなければいけないという状況です。

危険と隣り合わせに

当然ですが、その近くの嘉手納飛行場や北谷町の隣の宜野湾市の普天間飛行場でも、連日のように騒音被害があり、爆音訴訟が2次3次にわたって行われるなど、爆音被害は後を絶ちません。そういうことを考えると、我々の現状をやはり皆さんにしっかりとお伝えしなければいけないとい

うふうに思います。

皆さんのお手元に、ちょっとカラフルなこういう図面があります。これは普天間飛行場の所属のヘリコプターが、どういうふうに基地に上がったり下りたりしているかという飛行経路を示しているものです。そしてその飛行経路の中には、黄色い丸が小中学校、ピンクの丸が大学、緑が市役所や町村の役場、ブルーの丸が総合病院などです。つまりこの飛行経路の中にどれだけの施設があるかということ、皆さんにしっかり見ていただかなくてはいけないんです。先だって、実はCH53-Eのプロペラのブレードの部分を覆っているゴム製の布が、浦西中学校の校庭に上空から落ちてまいりました。その浦西中学校も、この地図でいうと、ちょうど左下のほうにあります。昨年12月にCH53-Eヘリコプターから、なんと小学校のグラウンドに窓枠が落ちてきたという、その普天間第2小学校は、ちょうど真ん中の上あたりのところにあります。つまり、この飛行経路の真下には、子どもたちが安心安全で活動しているであろう小学校があり、子どもたちは上空からヘリコプターが飛んでくると、わざわざ体育の授業の時や、部活動の時には避難をしないといけない。飛行経路を変えろと何度も申し入れているにも関わらず、国はそれを申し入れているだけで、その協議いわゆる日米合同委員会などで正式な協議をやっているかどうかという報告すらない。

そもそもその日米合同委員会は会議録さえ残さない、取っていないという状況です。米軍側は軍の副司令官が参加し、日本側からはいわゆる官僚が参加をしています。軍人と官僚です。そこで本当に真実の話し合いが、丁々発止のやり取りが出来ているんでしょうか。だったら、その米軍と日本政府の中に沖縄県も参加させて、SA

CO合意当時の基地のあり方、米軍基地の整理縮小が本当に進んでいるのかを検証する、SACOWwith沖縄。私はSACOW（サコワ）と言っていますが、そういう話し合いの場を設けるべきではないのかと言っても、日本政府はそういう要求を一切受け入れてくれません。

まとめとして

これで結びにしたいと思いますけれども、ですから私たちは、先ほど寺島先生がおっしゃっていたように、主権国家としての存在、あり方を日本政府に対して求めなければなりません。固定観念からの脱却、辺野古が唯一という呪文に惑わされてはいけない、辺野古が唯一などではない。ではどうすれば、その問題を解決することが出来るのか。本当のことを議論し、創造的な変革を、我々は常に求め続けなくてはならないという立場であるということ、皆様にご理解と、そしてこれからの皆様のご協力をお願いしたいと思います。

昨日もお話をさせていただきましたが、この問題は国民全体の問題です。日米安全保障は沖縄と日米政府だけの話ではありません。日本全体、国民お一人お一人が関わっている重要な、主権者たる国民がどう考え、どう判断するかということが求められている問題です。ですから今、動かずしてこの問題を解決させることは出来ない。それは我々が生きている間に、次の世代にその苦労や責任を積み残さない。それを押し付けまわさないということの責任に立って、明確な議論を求めていき、しっかりと解決のための道筋を、みんなで考えていきたいということ、求めているからであります。どうぞ、ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

(文責・編集部)

5カ国比較表（地位協定、国内法、運用等）

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立入り権 明記無し	航空特例法等 により規制できず	捜索等を行う権利 を行使しない
ドイツ	原則適用	立入り権明記 立入りパス支給	ドイツ側の 承認が必要	ドイツ側が現場を 規制、調査に主体 的に関与
イタリア	原則適用	基地はイタリア 司令部の下 伊司令官常駐	イタリア側の 承認が必要	イタリア検察が証 拠品を押収
ベルギー	原則適用	地方自治体の 立入り権確保	自国軍よりも 厳しく規制	(未確認)
イギリス	原則適用	基地占有権は英国 英司令官常駐	英側による飛行 禁止措置等明記	英国警察が現場を 規制、捜索

平成30年の歩みから日本の未来を語る 2019年6月12日 参議院議員会館101

【3】「東アジア非核化に向けて我が国の役割」

講師 共同通信社編集委員 太田 昌克氏

皆さん、おはようございます。今、ご紹介いただきました共同通信社の太田と申します。日本屈指の論客、そして圧倒的な民意を集めた知事の後に、私など一介の新聞記者が何をか言わんやですが、皆様方の貴重なお時間、30分ほど頂戴いたしまして、これからご説明を差しあげたいと思います。

レジュメをご用意しております。34～36ページのレジュメを齋藤先生のほうで、ご用意いただき有難うございます。これをご覧になっていただきながらですね、今日いただいているお題が「東アジア非核化に向けたわが国の役割」ということで、朝鮮半島情勢を中心に、ご説明を差しあげたいと思います。

「問題」「政治」「政策」

週に1回、大学院でジャーナリズムと外交政策に関する教鞭を取らせて頂いております。今年前期のテキストでやったのは、ミシガン大学の政治学者、ジョン・キングダンの、まあ勁草塾ではなくて勁草書房が翻訳している、テキストを使ったんですが、物事が変わる時というのは、3つの流れが融合する。これはジョン・キングダンが提唱しているアジェンダセッティング、政策決定の理論なんですけれども、3つの要素、一つは「問題」すなわち社会の皆さん方、市民の皆さん方が、これは問題だなと思う問題がまずフロートする。二つ目の



おおた まさかつ
太田 昌克さんプロフィール

1968年富山県生まれ。ジャーナリスト、共同通信社編集委員（論説委員兼務）。早稲田大学客員教授、長崎大学客員教授。博士（政策研究）。共同通信社広島支局、外信部、政治部、ワシントン支局などを経て現職。2006年度ボーン・上田記念国際記者賞、2009年度平和・協同ジャーナリスト基金賞(大賞)を受賞。主著に『日米<核>同盟』（岩波新書）『偽装の被爆国』（岩波書店）。テレビ朝日「ワイド!スクランブル」でレギュラーコメンテーター（火曜）を務めるほか、テレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」、TBS「サンデーモーニング」などにコメンテーターとして出演。

要素は「政治」でございます。問題に敏感に動く政治家、そして為政者の決断、そして三つ目の要素が、その政治家に選択肢を提供できる、官僚や専門家が提示する「政策」でございます。問題、政治、政策、この三つが合流して初めて物事が大きく変わっていく。公共政策の決定が大きくなさ

れるという、そういう学説を唱えているのがジョン・キングダン。朝鮮半島の話を書き上げる前に一言申し上げますと、日本の政治、日本の政策形成に決定的に欠けているのは、政策に対する検証のプロセスだと思います。なぜならそれは、同じ政権がずっと、この戦後74年間、殆んどの期間を統治してきた。政策決定の検証を行うのは、評価の問題ですが、やはりこれは政権交代が非常に大きなターニングポイントになる。問題、政治、政策。一つ、事例を申し上げたいと思います。

これは岡田克也、当時の外務大臣でございます。「核密約」並びに「沖縄の核密約」「沖縄の財政密約」「朝鮮有事の密約」、四つの密約について、民主党政権が政権を取るやいなや調査を始めました。ずっと核の持ち込みとか、実は核持ち込みの密約があったんじゃないとか、横須賀、佐世保にやってくる船には核兵器が搭載されていたのではないかなどと、冷戦時代から国会で論争になってきた。しかし答弁に立った外務大臣、それから外務官僚たちは一貫して、「密約も持ち込みもございません。何故なら、アメリカが日米安全保障条約に則って事前協議を申し入れたことがないからだ」という答弁を続けました。

これは明らかな嘘ですけれども、それをずっとつきつけてきた。この問題はマスコミによって、既に指摘されておりました。国民の皆さんも薄々持ち込まれているなど思ってたんですね。しかし政治が動かなかつた。更に、仮にその政治が動いた際、提供できる代替策、政策というものを政府が持ち合わせていなかった。

長らくこの核密約の問題は、もう冷戦が終わってからも20年近く、ほったらかされていたんですね。私はこの問題について、ジャーナリストとして、寄与させていただ

きました。これはちょうど今から10年前、2009年6月1日の新聞報道なんですけど、長崎新聞さん、共同通信が配信した私の記事なんですけど、日本の外務事務次官経験者四人が、初めて密約があったんだ、日本の政府内にも密約の文書が残されていた、時々総理や外務大臣に報告したということ、初めて私に匿名で証言して下さった。

そして、この記事でこの問題をもう一回、フロートさせたわけですね。それに飛びついたので、飛びついたら失礼ですけども、岡田克也さん、当時の民主党幹事長でいらっしゃった。私は09年夏の総選挙前に岡田さんのところに行って、あなた方民主党が政権を取ったら、この密約の問題をどうするつもりですかと聞いたら、岡田さんは「直ぐに外務事務次官に調査命令を出します」とおっしゃったんですね。それから、二か月後、鳩山政権となり、岡田さんはくしくも外務大臣になられて、外務大臣として最初になされたお仕事、密約の調査命令だった。問題がフロートする、政治が動く、そして政策を作る官僚たちが、その政治の意志にどう応えるか、もちろんこれは政治がリーダーシップを取らなければいけないんですけれども。問題、政治、政策という三つの流れが合流する時に、大きく物事が動くというジョン・キングダン先生の学説が、なるほどな、こうやって立証されたわけです。

朝鮮半島を巡って

これから朝鮮半島の話を進めてまいりたいと思います。お手元のレジュメ、主に35～36ページ目の話をします。これは北朝鮮の寧辺の施設でございます。寧辺には多くの核施設がございまして、例えばウラン濃縮施設、広島型原爆をつくる際に必要とさ

れたウラン濃縮です。それから下は原子炉から取り出した使用済み燃料を、再処理しましてプルトニウムを取り出す。プルトニウムルートとウランルート、核兵器を作る際にいずれかのルートが必要なんですけれども、寧辺には両方の施設がございます。大変広大な施設でございます、実は今回のハノイの米朝首脳会談でも、この寧辺の扱いがひとつの大きな主題となったわけです。

34ページの真ん中ほどから朝鮮半島の関連年表を作ってみました。日本や韓国はもちろん、北朝鮮もかつては核拡散防止条例（NPT）に加盟していたけれども、1987年頃からアメリカの軍事偵察衛星が、寧辺での怪しげな活動を探知し始める。ここから今の核危機がくすぶり始め、その後、大きく危険なうねりになっていく。「問題、政治、政策」という三つの要素を冒頭お話ししましたが、これも、「問題」は既に80年代後半から、浮上していたわけでございます。

レジュメ35ページの話をごくこれからしてまいりたいと思います。今から2年前ですが、トランプ大統領が2017年8月に「Fire and Fury（炎と怒り）」という言い方で北朝鮮を鋭くけん制し、その後、金正恩氏のことを「リトルロケットマン」と言い放つ。また9月の国連総会における演説では、北朝鮮を完全に叩きのめすという威圧的なメッセージを発する。北朝鮮はNPTを脱退して、拉致問題を全く解決していない、とんでもない国ではあるけれど、世界最大の軍事大国、世界で最も強大な核戦力を持っている国の為政者が、ここまで強硬なメッセージを発信せざるを得ない。これに対して返す刀で、北朝鮮はミサイル発射を繰り返す。さらにトランプのことを大変口汚い言葉で罵る。2017年の末、確か今日いらっしゃっている柳沢先生

の会合でも話をさせていただいたんですが、「2018年はいよいよ戦争か平和か、このエリアが重大局面に直面するかもしれない」と申し上げ、この当時の事態を大変心配していました。アメリカ、韓国そして中国、日本といった主要プレーヤーが、どうも朝鮮半島核危機のハンドリングを間違えてしまった、その結果、戦争か平和のどちらかに転ぶかもしれない重大な局面を迎えてしまった、過去4半世紀近い対北朝鮮外交が、失敗したんだな。そんなふうに、確信いたしました。

朝鮮半島1994年

そして、「これは戦争になる前に、ちゃんと当事者から話を聞いておこう」と思ったのです。ジャーナリストとして、なぜ政策が失敗したのか、当事者からできるだけ細かい証言を集めようと、思い立ちました。最初にお会いしたのは、ウィリアム・ペリー元国防長官。まず、岐路の一つ目となる第1次朝鮮半島核危機のことを聞こうと考え、スタンフォードにペリーさんを訪ね、彼の書斎で1時間半近く、ゆっくり話をさせていただきました。北朝鮮が使用済み燃料を、これから再処理するか再処理しないかという局面、つまり原子炉から使用済み燃料を取り出した場面がございました。94年の春先です。当時のペリー国防長官によると、この時、軍事オプションを真面目に検討したそうです。巡航ミサイルを、恐らく日本海あたりに展開する水上艦から撃って、寧辺の核施設を破壊するオプションを真面目に考えたと言うんですね。軍事オプションでございます。彼が言うには、プルトニウムをもう取り出してしまったら、終わりだと。私は長いこと核の問題を取材しているんですが、核開発で一番難しいのは、核分裂性物質、プルトニウムな

いしは高濃縮ウランを製造することです。この二つの物質が手に入れば、精巧な核爆弾ではなくとも粗野な核爆弾を作ることができます。ペリーさんは「プルトニウムを作ったら、もう終わりだ」と考えておられた。だから軍事オプションを真面目に考えた。そして大統領とも相談した。しかし大統領は当時、外交オプションを結局選んだというふうにおっしゃっていました。

この時も実は幸運が重なったんですね。この写真、小さくて恐縮ですが、これは金日成とカーター元大統領ですが、クリントン政権が悩んでいる時にですね、カーター大統領が私のところに招待状が来ている、金日成氏から招待状が届いている、行くつもりだがいいだろうか、とクリントン政権に相談するんですね。そしてカーター大統領は訪朝されます。この訪朝を機に米朝の対話が進み、第一次核危機は収束します。カーター大統領はこの訪朝前、訪朝準備のためにブリーフィングを行った国務省の専門家らに対し、こう問い掛けたそうです。「今日一日何時間もかけて話を聞いたが、誰一人としてあなた方専門家は、私が一番知りたいことを教えてくれなかった。それが何だか分かるか。それは、金日成が何を求めているか、何を欲しているかだ。誰か答えることはできるか」と。国務省の一室に集まったブリーファータちは誰も答えられない。カーター大統領は自らその答えについて、こう言ったそうです。「金日成氏が求めているのは、アメリカのリスpektである」と。先ほど、寺島先生が「相手の目を見る」ことの重要性を指摘されましたが、外交の基本はやはりリスpektにあるわけです。非常に大きな危機だったんですが、その後ですね北朝鮮情勢は紆余曲折を続けるわけでございます。

朝鮮半島2000年

次に別の方のお写真をお示ししたいんですけれども、ロバート・アインホーンという方ですね。民主党の核不拡散政策の中心にいる方です。今日、安倍総理がイランに行きますけど、この方はそのイランとの核合意をまとめた中心人物、核政策のプロ中のプロです。この方も恐らく民主党政権がまた登場すれば、政権に戻れると思います。2000年、クリントン大統領はいよいよ任期末になりまして、北朝鮮を真面目に訪問したいと考えたそうです。外交のレガシーを残したい、それから政権が変わる前に、自分がきちんと訪朝して、当時は金正日総書記ですけれども、米朝で合意をし、核問題の解決に道筋をつけて政権を去りたかった。ロバート・アインホーンが訪朝の下準備をやるためにマレーシアに飛んだ。2000年の10月でございます。そして11月初めに向け、クアラルンプールで北朝鮮の高官と交渉をやります。アインホーンさんは、こんなことを私に言っていました。なんとか大統領を訪朝させたかったが、解決しなくてはならないハードルがあった。それはミサイル問題だったと。この当時は、まだ北朝鮮は核弾頭を一発も持っていません。プルトニウムもまだ本格的に抽出していません。問題は98年に日本の頭を飛び越していった、テポドンですね。このミサイルの問題を何とかしろと、アメリカのロバート・アインホーンをはじめ国務省の高官達が北朝鮮側に働きかけます。この問題を解決しないと、クリントン大統領を平壤に送ることは出来ないんだ、と。これに対して、北朝鮮の高官はクアラルンプールでこう言ったそうです。「アインホーンさん、悪いようにはしません。大統領をとにかく訪朝させてほしい」と。さらに、私たちの

口から、首領様である金正日氏がミサイルについてどう判断するかについては口がさけても我々には言えない。それは上が決めることである。ぜひ、訪朝させてほしい、と。アインホーンさんは、これを聞いてです、ワシントンに戻る。そして国務省でまた議論するんですね、訪朝させるべきか、否かについて。その答えはノーでした。やはり実務交渉できちんとした合意がないまま、大統領を送り込むのは大変なリスクを伴う。もしもクリントンが手ぶらで帰ってくるようなことがあったら、クリントン外交の蹉跌と呼ばれるわけですね。そうしているうちに、アインホーンはもう一回、平壤に行こうとしたんです。再度交渉しようとした。何とかギリギリまで交渉しようとした。そしたら大統領選が起きて、例のブッシュVSゴアの闘いでございませぬ。2000年の大統領選挙は約35日間、投票日から約35日をかけて、最後は最高裁がブッシュ大統領の当選を事実上判断するという、迷走した大統領選でした。このため、約35日間、結局アインホーンらは動けなかったんです。政権がどっちにころぶか分からなかったから。反対陣営である共和党のブッシュになったら、自分たちのやっていることを全てひっくり返されるかもしれない。訪朝はとても出来ない。35日間待って、結局ブッシュになったということで、まあ野党に政権が移ったわけですから、もうそこで外交交渉はストップしたわけですね。

朝鮮半島2002年

次に三つ目の岐路なんですけれども、ブッシュ政権が登場した後の2002年、大統領自らが「悪の枢軸」とイラン、イラク、北朝鮮を糾弾する。そしてイラクとは戦争までするのですが、北朝鮮も同列に扱い、

「悪」だと非難した。チェイニー副大統領のオフィスから国務省に送り込まれていたのが、今のトランプ政権を支えているジョン・ボルトン大統領補佐官だった。彼は当時、国務次官でした。ボルトンらネオコンに近いグループは、「北朝鮮は悪」だというふうに認識していました。私も当時ワシントンにいて、ボルトンさんともよくインタビューさせていただいたのですけれども、北朝鮮とまともに向き合う気は全くなかった。この方、デイヴィッド・ストラウブ氏、ブッシュ政権で国務省の朝鮮部長を務めた、朝鮮半島問題のエキスパート中のエキスパートです。彼も非常に北朝鮮の核放棄には懐疑的で、あんまり北朝鮮を信じてません。だけど、彼はこう言ったんですね。ブッシュ政権は、クリントン政権が積み上げてきた米朝枠組み合意をひっくり返した。北朝鮮なんかと交渉しても、これ核放棄など出来ない、制裁を強めた方がいいとの考えがあったのです。それで米朝合意をひっくり返したのですが、その後、何をしましたか。ブッシュ政権が実は米朝枠組み合意に代わる代替策を何も用意していなかったというのです。ストラウブ氏によると。さらにストラウブ氏は、ブッシュ政権の対北朝鮮政策は、「まるで子どものチェスゲーム」だったとも言っています。次の一手を全く読まないままに、単に民主党政権の政策を「バッド・ディール」だと言ってひっくり返す。この点、今のトランプ政権と同じ、イラン核合意をひっくり返したように。もちろん北朝鮮がひそかにウラン濃縮計画を進めたことが、枠組み合意崩壊の直接的な引き金になるのですが、根底には「北朝鮮は悪だ」「クリントン政権の外交は拙い」との考え方があったのです。

朝鮮半島2005年

次に岐路の四つ目ですが、クリストファー・ヒルさんの話をちょっとしたいんです。ブッシュ政権は日本や中国の働きかけや助力を得て、6カ国協議をスタートさせます。2003年8月に始まりまして、2005年ブッシュ政権2期目の最初の年なんです。この年の9月、6カ国協議共同声明という合意文書を初めてまとめるんですね。そこで北朝鮮は、核計画を将来放棄すると言ったんです。これに対し、アメリカは侵略しないと誓約し、他の国と一緒に、エネルギー支援や経済支援を行う、日朝交渉も進めよう、米朝国交正常化に向けた交渉も進めようという、大きなディールをまとめる。クリストファー・ヒル国務次官補と北朝鮮外務次官の金桂冠氏が、そういうディールまとめるのです。

この2月にヒルさんにお会いしまして、この時の話を聞いたのですね。2005年秋、6カ国協議は北朝鮮の非核化で合意します。だが実はブッシュ政権内は割れていた。ヒルさんいわく、ブッシュ政権というのはいささか混乱した政権だった。自分たちが北京で合意をまとめている間に、アメリカの財務省が、マカオの銀行に制裁を發動するんですね、いわゆる金融制裁です。マカオの銀行バンコ・デルタ・アジア（BDA）がマネーロンダリングをやっているという疑いで、制裁をかける、そして資産凍結が行われる。この銀行には北朝鮮のお金が25億円ほど、あったそうです。これも結果的に凍結される。6カ国協議の最中にもかかわらずです。合意がまとまって、確か4日前なんです、金融制裁を公表するのが。だから、当時の金桂冠は北京で怒り狂うんですね。せっかく合意をまとめて、我々核をやめると言ったのに、なんでこん

なことをするんだと。「金融というのは、国家にとっての血流である」という言い方もするんですね。国家の血流である、金融をつぶすということは、我々北朝鮮という国家の血流を握りつぶすということなのだ。すなわちアメリカは、やはり北朝鮮の死滅を狙っているのかと。これで一気に、6カ国協議の合意が空洞化する。これから一年後でございます、北朝鮮は核実験に成功します。まあ実はこれ技術的には失敗した実験なんですけれども。2006年、初の核実験を行ったのは、北京での合意からわずか1年後だったというわけでございます。

朝鮮半島2008年

その後も北朝鮮、紆余曲折が続くんですけども、2008年8月、金正日氏が脳卒中で倒れるという大きなターニングポイントが訪れます。実は最初の核実験の後、もう一回ヒル氏はですね、米朝交渉を再起させて、この寧辺にあった冷却棟を爆破させるところにまでこぎ着けます。ブッシュ政権の末期です。しかし同じタイミングで金正日氏が倒れてしまう。すなわち北朝鮮国内で権力の移譲プロセスが始まったわけです。これ以降、ヒル氏がいくら交渉しても、うまくいかなかったそうです。検証議定書の作成など技術的な問題もあったのですが、北朝鮮がこの冷却棟の爆破をやったのが2008年の6月、その2ヶ月後に金正日が倒れて、その後交渉が止まる。すなわち親父の金正日は、ここは類推が入るのですが、息子の権力移譲をにらんで対米交渉よりも核兵器の完成を優先させたのではないかと考えます。ジョセフ・ユンさん、オバマ政権の北朝鮮担当大使を務めトランプ政権の初期まで交渉を担当する高官ですが、この方も脳卒中の影響があったのではないかとの見方を示されています。父親として

の親心が働いたのかどうか、そこは分からない部分もありますが、とにかく2008年8月以降、北朝鮮は動かなくなる。そしてオバマ政権が登場し、北朝鮮に手を差し伸べる、交渉しよう持ち掛けても、北朝鮮はミサイルを撃ったりする。「核なき世界」のプラハ演説をやった日にまで、弾道ミサイルを撃っているんですね。そうした非常に挑戦的な態度を示し、最終的にオバマ政権はイランとの核合意に傾斜していく。北朝鮮はいつの間にかもう優先事項ではなくなってしまった。その代わり、イラン核合意の成立にオバマ政権は最大の外交力の傾注を払うわけです。

トランプ政権の登場

その後、トランプ政権が登場し、シンガポール首脳会談となる。さっき写真をお見せしたバノン氏、2月27、28日のハノイでの首脳会談から約1週間後に日本に来られ、その際、私もお会いしました。彼の泊まるペニンシュラホテルのスウィートルームに行ったら、びっくりしました。まずお部屋の番号が2019号室、今年2019年ですが、東京に来たら、いつもここに泊まると思うんですね。さらにびっくりしたのは、角部屋で大きなガラス張りの窓。20階からですね、皇居が一望できる。これから代替わりを迎える皇居が見えてですね、アメリカの権力者の近くにいる人というのは、こういうところに泊まるんだな、とびっくりしたものです。彼はトランプのことを褒めまくる。まあ当然トランプの元側近で、今も恐らくつながっているわけですからね。バノン氏によると、トランプは北朝鮮のことを本気で考えているそうです。この北の問題、もちろん再選目当ての側面もあるけども、何とかしたいと思っている。オバマもブッシュも、ちゃんとやらなかった。ト

ランプは違うぞ、とバノン氏は言うのです。彼が言うに、本丸は中国。北朝鮮なんか大した敵じゃない。あくまで中国、中国だと言って、北の話聞きに行ったのに、やたら中国のことを悪く言うんですけれども。

レジュメ35ページの最後のあたりに、クリストファー・ヒルが私に語った言葉を、いくつかまとめておきます。ヒル氏はこう言っています。

「原則、核武装の即時解除を求める以外、いかなる対話にも反対するボルトン氏のような人物もいた。彼は問題の核心は北朝鮮の核武装解除にあり、交渉はいつでもいいとの立場だ。ボルトン氏は異論を唱える者に容赦ない。ボルトン氏らは対北朝鮮制裁を求め、北朝鮮のレジームチェンジをしばしば口にした。私自身、制裁発動に異論はない。しかし体制転換は、計画もないまま軽々に論じるべきテーマではない」

更に、こう言っています。金融制裁の問題でございます。

「(BDAに対する2005年9月の金融制裁に関して強硬派が考えた利点は) 非核化を巡る協議プロセス自体を破綻に追い込めることだった。つまり制裁支持派は米朝交渉の意義を信じていなかったのだ。このエピソードは、ブッシュ政権がいささか混乱状態に陥っていたことを物語っている」

最後に拉致問題に関して

「米政府内には、拉致問題を、非核化交渉を妨げる手段として利用する者がいた。ネオコンに聞いてみるといい。彼らは決して認めないだろうが、今まで拉致問題に関心のなかった連中が突如、さも気に掛けるようになったのだ」

北朝鮮と交渉をしたくない人たちは、日本の強硬な世論を利用して、いわば米朝交渉をストップさせようとしていたのではな

いか、これがヒル氏の見方です。確かにトランプも拉致被害者のご家族に会っており、そうしたことは非常に良かったと思いますが、一方でアメリカは本当に拉致の問題をどこまで真剣に考えているのか、疑問に思うこともあります。やはり、日本が前に出ていかないと、絶対解決しない問題だと思う次第です。

日本の政治の意思は

最後あと2、3分で締めたいと思います。

紆余曲折を経た朝鮮半島情勢ですが、日本が主体的に関与した局面はあったのか。核問題は25年続いているが、日本の政治の意思が動いたことはあったのか。ありました。2002年9月の小泉訪朝です。外務省アジア大洋州局長だった田中均氏が、中国で秘密交渉を20数回行った。我々メディアにも隠していました。プロセスを知っていたのも、小泉首相、福田官房長官、川口外務大臣ないしは外務次官、それから田中局長と担当課長の5、6人。こんな秘密交渉を1年やって、小泉訪朝にもっていった。私も一緒に行きました、小泉さんと。それで小泉さんは、日朝平壤宣言をまとめるわけです。その後、アメリカのネオコン、保守強硬派の巻き返しが進んで、ウラン濃縮問題が、弾ける。その後、核危機が再燃し、日朝の交渉自体も頓挫していく。そこには日本の世論の怒りもあった。アメリカは政権が変わる度に政策も変わり、一貫性が無く、日本の外交もなかなか軸が定まらない。そういう経過もあったと思います。

朝鮮半島2018年

昨年2018年の1月1日、金正恩は、我々の核開発計画は完了した。私の「机の上には核のボタンが置いてある」と言うのです

ね。そして「これからは経済だ。だから南北と対話したい、平昌に代表団送りたい」と。それを聞いた文在寅大統領が、自分の側近中の側近で国家情報院のトップである除薫という人物を使って、秘密交渉を金正恩の側近、金英哲、彼はホワイトハウスに2回行った人物で、当時は朝鮮労働党副委員長で統一戦線部長、その金英哲と水面下で接触させる。いわば「徐・金ライン」によるインテリジェンス・チャンネルでの外交を展開していくんです。そこに、ポンペオの率いるCIAを乗ってきた。CIAにはアンドリュー・キムという人物がいたのですけれども、このアンドリュー・キムをテーブルに呼んで南北米の三角形インテリジェンス外交を進めていった。ユン大使が担当特使の職を辞したのは、「国務省が蚊帳の外に置かれていた」からだそうです。シンガポールの首脳会談はインテリジェンスのルートでのお膳立てがあったからです。国務省が半ば外されていたわけですから、シンガポールで十分な結果が出ないのはいわば当たり前なんですね。それでいよいよハノイかと思って、アメリカのほうは少なくとも国務省が中心になって事前の準備をやって、交渉に挑もうとしたけれど、2000年と同じ状況が起きた。「非核化」という言葉は、軽々しく北朝鮮の外交官が口に出来ない。金正恩氏だけが、最後に決められる問題です。ユン氏の後任であるビーガン氏ら国務省高官がハノイ会談の前に、平壤へ3日間行くのですが、全く交渉にならなかったそうです。ビーガン氏の交渉相手である金英哲大使に全く交渉権限が与えられていなかったため、実務交渉がまたしてもうまくいかなかったのです。

ハノイでは3つの誤算があったと思います。これはフランク・ジャヌージ氏も同じことを言っていますが、ひとつは、制裁

の威圧力、強制力をトランプが過信したこと。北は弱っているから必ず折れてくるだろうと考え、計算違いをしてしまう。次にトランプが投資の魔力を信じたこと。北朝鮮は経済が弱っているから、投資を呼び掛ければ必ず折れてくると思ってしまった。ここにもトランプの過信があった。最後のひとつは、金氏の誤算。「トランプは大統領再選を意識してディールを必ず求めてくる」と金正恩は考えた。これも相手の意図の読み間違えだった。文在寅政権の側近の方からこんな話も聞きました。ハノイでトランプは寧辺だけで手を打とうとした。しかしボルトン氏がつぶやいた。「大統領、こんな合意で帰ったら、あなたは民主党から叩かれますよ、野党から大変な批判にあいますよ」と。それを聞いたトランプ氏は、最後合意を見送ったそうです。またハノイの会談期間中、ちょうどコーエンというトランプの元個人弁護士が米議会で証言し、そちらのほうがメディアの報道としては大きかった。

まとめとして

問題があって、政治が動いて、政策がそれに伴ってきたのか。実は三つの流れがずっとバラバラであった。日韓の関係はいま、大変厳しいのですが、文在寅氏のイニシアティブによって、米朝交渉が動いたのは事実。「神のマント」という言葉があります。東西ドイツ統一を成し遂げたヘルムート・コールの言葉ですが、

政治家たる者は、為政者たる者は、「神のマント」が翻った時、それを掴みにいかなくてはならないと、コールが話しています。「神のマント」とはもともとビスマルクの言葉で、歴史の好機を意味します。私はまだ朝鮮半島に、「神のマント」が、はためいていると思うんですね。しかし時間は限

られている。金正恩氏は恐らく、このままアメリカ側の譲歩がなければ、また局面を変えてくる可能性がある。ミサイルを来年の今頃、バンバン撃っている可能性もある。そんな中で日本が今何をなすべきか。今日既に寺島先生からもお話がありましたが、日本は固定観念から脱却して、柔軟な発想で外交をみずから動かしていく必要がある。朝鮮半島というのは、日本の安全保障、国益に直結するエリアです。核問題を外交で解決することによって、沖縄の基地負担の軽減にも道を開くであろうし、日米同盟の有り様をも変えるかもしれない。また中国との間合いについても、これを大きく変える変数が朝鮮半島ではないかと思っています。

大変長くなりましたが、最後までご清聴いただきまして、有難うございました。

(文責・編集部)

東アジア非核化に向けたわが国の役割

<1>朝鮮半島核危機をめぐる経過

○核開発の二つのルート

- (1) プルトニウム=寧辺 (ニョンビョン) にある黒鉛減速炉から取り出した使用済み核燃料を再処理して、その中からプルトニウムを取り出す(原発燃料となる核分裂性のウラン235が炉内で中性子を浴びてプルトニウム239になる。プルトニウム239は核爆弾の原料)
- (2) 高濃縮ウラン=寧辺にあるウラン濃縮施設、さらにアメリカ情報機関が存在していると強く疑う第2ウラン濃縮工場でウラン235を濃縮して兵器級の「高濃縮ウラン」を生成(天然ウランにあるウラン235はわずか0.7%、これを精錬して六フッ化ウランにして遠心分離機と呼ばれる装置で濃縮する。ウラン235は核爆弾の原料)

○半島情勢関連年表

- | | |
|------|--|
| 1945 | 日本が敗戦 朝鮮半島は日本の植民地支配から脱する |
| 48 | 大韓民国(8月) 朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮、9月9日) 建国 |
| 50 | 朝鮮戦争が勃発 |
| 53 | 朝鮮戦争が休戦 戦争状態は終わらず停戦状態へ |
| 62 | キューバ核危機 |
| 60s~ | 北朝鮮、韓国がともに原子力開発本格化へ |
| 65 | 日韓基本条約、日韓関係正常化へ |
| 74 | 韓国の核武装計画をアメリカが阻止 |
| 75 | 韓国がNPT加盟 |
| 76 | 日本がNPT加盟 |
| 85 | 北朝鮮がNPT加盟 |
| 87頃 | アメリカが偵察衛星情報で寧辺(ニョンビョン)の動き把握 |
| 89 | ベルリンの壁崩壊、冷戦終結 |
| 90 | 韓国とソ連が共同宣言、関係正常化へ |
| 91 | 韓国と北朝鮮が国連加盟、ソ連邦は消滅 |
| 92 | 韓国が中国と国交樹立 →北朝鮮の孤立が鮮明に |
| 93 | 北朝鮮がNPT脱退を宣言し第1次核危機へ |
| 94 | 核危機でアメリカは軍事攻撃も検討、カーター大統領訪朝で収束へ
「米朝枠組み合意」成立、以降、寧辺の核開発は凍結 |
| 02 | ブッシュ大統領の「悪の枢軸」演説
小泉総理訪朝、初の日朝首脳会談
北朝鮮のウラン濃縮疑惑が表面化し「枠組み合意」は崩壊
北朝鮮が核開発再開とNPT脱退を再び宣言し、第2次核危機へ |
| 03 | 核問題解決のための6カ国協議がスタート |
| 05 | 6カ国協議共同声明 |

- ほぼ同時にアメリカ財務省がマカオの銀行に金融制裁
- 06 北朝鮮が初の核実験、爆発力小さく失敗の見方も
 - 08 北朝鮮が寧辺の黒鉛炉用冷却塔爆破
金正日総書記が脳卒中、以降、権力継承プロセスへ最後の6カ国協議
 - 09 オバマ大統領のプラハ演説の日に北朝鮮がミサイル発射
北朝鮮が2回目の核実験
 - 10 北朝鮮がウラン濃縮工場をヘッカー博士に公開
 - 12 「閏日」合意の成立と破綻、北朝鮮が衛星打ち上げロケット発射
 - 17 北朝鮮が6回目の核実験＝水爆か、ICBM「火星15」発射
トランプ大統領の「炎と怒り」「リトルロケットマン」
「北朝鮮を完全に破壊する」発言で軍事的緊張が一気に高まる
 - 18 金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党が南北対話呼び掛け
平昌オリンピック、南北首脳会談(3回)
米朝シンガポール首脳会談
 - 19 米朝ハノイシンガポール会談 No Deal

<2>核危機の真相—歴史の証言者が語る六つの岐路—新聞記事(未配布)参照

- 岐路その1 1994年春～初夏 寧辺空爆オプションとカーター元大統領訪朝
▼ペリー国防長官ら
- 岐路その2 2000年晩秋 幻のクリントン大統領訪朝とアメリカ大統領選
▼アインホーン国務次官補
- 岐路その3 2002年 「悪の枢軸」演説とウラン濃縮疑惑
▼ストラウブ国務省朝鮮部長
- 岐路その4 2005年9月 6カ国共同声明と米国の対マカオBDA金融制裁
▼ヒル国務次官補
- 岐路その5 2008年8月 金正日総書記の脳卒中と北朝鮮の権力継承期
▼ユン朝鮮半島担当大使
- 岐路その6 2018年6月のシンガポール会談と19年2月のハノイ会談
▼バノンWH首席戦略官ら
- 6カ国協議の元米首席代表クリストファー・ヒル氏の言葉＝写真1

「原則、核武装の即時解除を求める以外、いかなる対話にも反対するボルトン氏のような人物もいた。彼は問題の核心は北朝鮮の核武装解除にあり、交渉はどうでもいいとの立場だ。ボルトン氏は異論を唱える者に容赦ない。ボルトン氏らは対北朝鮮制裁を求め、北朝鮮のレジームチェンジをしばしば口にした。私自身、制裁発動に異論はない。しかし体制転換は、計画もないまま軽々に論じるべきテーマではない」

「(BDAに対する2005年9月の金融制裁に関して強硬派が考えた利点は)非核化を巡る協議プロセス自体を破綻に追い込めることだった。つまり制裁支持派は米朝交渉の意義を信じていなかったのだ。このエピソードは、プッシュ政権がいささか混乱状態に陥っていたことを物語っている」

「米政府内には、拉致問題を非核化交渉を妨げる手段として利用する者がいた。ネオコン

(新保守主義)に聞いているといい。彼らは決して認めないだろうが、今まで拉致問題に関心のなかった連中が突如、さも気に掛けるようになったのだ」

< 3 > 揺れる朝鮮半島情勢、問われる日本の役割

○文在寅が翻した「神のmantle」=写真2、3、4、5

▼2017年「新年の辞」から水面下の南北交渉(国家情報院長官の徐薫氏と北朝鮮労働党副委員長の金英哲氏)、さらに南北から米朝へ(アンドリュー・キム氏の暗躍)

▼地殻変動が期待されたシンガポール6・12首脳会談

○2回目のハノイ首脳会談=写真6

▼ビッグディール求めたトランプ氏、制裁解除優先で段階的措置にこだわった金正恩氏

▼コーエン弁護士証言とボルトン補佐官の影

○正念場迎える朝鮮半島

▼姿見えぬ日本外交

▼ポピュリズムではなくプロフェッショナリズムを

▼日米に求められる「大戦略」

▼超党派外交を体現した2人のステーツマンの慧眼と警鐘=写真7、8

○言葉の解説

▼NPT=核拡散防止条約 1970年に発効した国際条約でアメリカ、ソ連(現ロシア)、中国、英国、フランスのみに核保有を認め、他国への核兵器や核技術の拡散を禁じた条約。①核不拡散②核軍縮③原子力の平和利用—の三原則からなる。核保有国のインド、パキスタン、イスラエルは未加盟。南スーダンも未加盟だが、それ以外の国は全て加盟。北朝鮮は93年、2002年に脱退を表明。加盟する五つの核保有国には核軍縮義務があるが、その努力が不十分とする非核保有国は17年、核兵器の開発、製造、保有、使用などを全面的に禁じた核兵器禁止条約を国連で採択した。

▼寧辺(ニョンピョン)=北朝鮮の首都平壤の北約90キロにある核開発の一大拠点。広大な敷地に黒鉛減速炉、試験用軽水炉、再処理施設、ウラン濃縮施設、核燃料製造施設を備えた核開発の心臓部。高濃縮ウラン、プルトニウム、トリチウムの水爆3点セットが製造可能。

▼米朝枠組み合意=北朝鮮の核開発凍結と関係改善への道筋を定めた米朝間の合意で、1994年10月21日に調印。北朝鮮がプルトニウムを生成しやすい黒鉛減速炉と関連施設を凍結、究極的に解体する代わりに100万キロワット級軽水炉2基を提供、1基目完成までの代替エネルギーとして毎年重油50万トンを供給することが主な内容。朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が軽水炉建設や重油供給に当たったが、2002年10月に核問題が再燃したため事業は廃止に。事業費は約46億ドルで日本は10億ドルを負担することになり、

▼6カ国協議の合意=2005年9月の第4回6カ国協議は、北朝鮮の完全核放棄や国際原子力機関(IAEA)の査察受け入れの確約などを盛り込んだ6項目の共同声明(合意文書)を採択。日米と北朝鮮の関係正常化に向けた措置も確認したが、核放棄の手順や検証方法など具体策は先送りされた。07年2月の第5回協議では、核放棄に向けた初期段階措置として核施設活動停止と封印、IAEAの査察受け入れや、北朝鮮への重油5万トン相当のエネルギー支援を含む合意文書が採択された。

【既刊勁草塾ブックレット】

1. 「激動する世界と日本」佐藤 優
2. 「集団的自衛権の行使容認問題について疑問にお答えします」柳澤 協二
3. 「戦後70年から未来を創る…」佐藤 優
4. 「モンゴル国と日本、駐日モンゴル大使に聞く」ソドブジャムツ・フレルバータル
5. 「パナマ文書の衝撃『グローバル・タックスが世界を変える!』」上村 雄彦
6. 「2017年の展望を語る」寺島 実郎

各残部僅かが在庫があります。入手希望の方は事務局までお知らせください。

勁草塾ブックレットNo.7

平成30年の歩みから日本の未来を語る

発行日 2019年10月25日

発行所 一般社団法人 勁草塾

〒232-0044 横浜市南区榎町2-51 齋藤つよし事務所

☎045-315-7530 FAX045-315-7540

Email t-saitou.jimusho@zd.wakwak.com